いの町
公共施設等総合管理計画

平成29年3月　作成
令和4年1月　改訂
令和4年10月　一部改訂

高知県吾川郡いの町

目次

第１章　計画策定の趣旨等 ..... - 1 -
第１節　計画策定の趣旨 ..... - 1 -
第２節　計画の位置づけ ..... - 4 -
第３節　計画の対象 ..... - 5 -
第４節　計画の期間 ..... - 5 -
第５節　計画の進行管理 ..... - 6 -
第２章　本町を取り巻く状況 ..... - 8 -
第１節　町の成り立ち ..... - 8 -
第２節　人口の状況 ..... - 9 -
第３節　財政の状況 ..... - 11 -
第３章　公共施設等の現状及び将来の見通し ..... - 13 -
第１節　対象施設 ..... - 13 -
第２節　公共施設等の現状 ..... - 14 -
建物系公共施設の現状 ..... - 14 -
土木系公共施設の現状 ..... - 15 -
企業会計施設の現状 ..... - 15 -
過去に行った対策の実績 ..... - 17 -
有形固定資産減価償却率の推移 ..... - 19 -
第３節　建物系公共施設等の中長期的な経費の見込み ..... - 20 -
建築年代別の整備状況 ..... - 20 -
建物系公共施設の中長期的な経費の見込み（更新費用推計・従来型） ..... - 21 -
建物系公共施設の中長期的な経費の見込み（長寿命化型更新費用推計） ..... - 23 -
対策の効果額（建築系公共施設） ..... - 25 -
第４節　土木系公共施設の中長期的な経費の見込み ..... - 26 -
道路の中長期的な経費の見込み ..... - 26 -
橋梁の中長期的な経費の見込み ..... - 27 -
トンネルの中長期的な経費の見込み ..... - 28 -
農道施設の中長期的な経費の見込み ..... - 28 -
林道施設の中長期的な経費の見込み ..... - 28 -
第５節　企業会計公共施設の更新費用推計 ..... - 29 -
上水道の中長期的な経費の見込み ..... - 29 -
下水道の中長期的な経費の見込み ..... - 30 -
第６節　公共施設等（全体）の中長期的な経費の見込み ..... - 31 -
第４章　公共施設等の総合的な管理に関する基本的な方針 ..... - 33 -
第１節　基本的な方針について ..... - 33 -
第２節　実施方針について ..... - 34 -
第５章　施設類型ごとの管理に関する基本的な方針 ..... - 38 -
第１節　建物系公共施設 ..... - 38 -
第２節　土木系公共施設 ..... - 95 -

第３節　企業会計公共施設 - 96 -
参考文献等 - 103 -
公共施設等総合管理計画　記載内容確認リスト - 104 -

第１章　計画策定の趣旨等

本章では、計画策定の趣旨等を整理していきます。

第１節　計画策定の趣旨

地方公共団体においては、近年、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっています。厳しい財政状況が続く中、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予測されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」（平成 25 年６月１４日閣議決定）における「インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である。」との認識のもと、平成２５年１１月には、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されています。

また、各地方公共団体においては、こうした国の動きと歩調をあわせ、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画の策定に取り組むよう要請(*)されているところです。

これらを踏まえ、本町は平成 28 年度に「いの町公共施設等総合管理計画」（以下、「本計画」という。）を策定し、将来にわたり適切な公共サービスの提供と持続可能な財政運営を両立させるため、今後、どのように本町の公共施設等の総合的かつ計画的な維持管理・修繕・更新を推進していくのか、その基本的な方針を示しました。

また、さらなる国の要請(*2)により、個別施設計画・長寿命化計画の内容を反映させた公共施設等総合管理計画の見直しに取り組むこととされており、本町の初版の総合管理計画の策定から 5 年が経過することも踏まえて、令和 3 年度に公共施設等総合管理計画の改訂版の策定を行いました。

（＊）総務省　「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」

（別添１）

総 財 務 第 74 号
平成 26 年 4 月 22 日

各都道府県知事
各指定都市市長　殿

総務大臣　　新藤　義孝

公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について

我が国においては、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっております。地方公共団体においては、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。また、このように公共施設等を総合的かつ計画的に管理することは、地域社会の実情にあった将来のまちづくりを進める上で不可欠であるとともに、昨今推進されている国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）にも資するものです。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）における「インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である。」との認識のもと、平成 25 年 11 月には、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されたところです。

各地方公共団体においては、こうした国の動きと歩調をあわせ、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）の策定に取り組まれるよう特段のご配慮をお願いします。

また、各都道府県においては、貴都道府県内市区町村（指定都市を除く。）に対しても本通知について速やかにご連絡いただき、その趣旨が徹底されますようお願いします。

（＊2）総務省　「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について」

総財務第２８号
平成30年2月27日

各都道府県財政担当部長
各都道府県公共施設マネジメント担当部長
各都道府県市区町村担当部長
各指定都市財政担当局長
各指定都市公共施設マネジメント担当局長
殿

総務省自治財政局財務調査課長
（　公　印　省　略　）

公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について

「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」（以下「策定指針」という。）については、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について」（平成26年4月22日付総財務第75号自治財政局財務調査課長通知）により通知しているところですが、平成29年9月末時点で99.4%の地方公共団体が公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）を策定しています。

今後は、総合管理計画等に基づき、個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）を策定するとととともに、公共施設等の総合的適正管理の取組を進めていくことが重要です。

今般、各地方公共団体において策定した総合管理計画の推進を総合的かつ計画的に図るとともに、総合管理計画について不断の見直しを実施し、充実させていくため、策定指針について必要な見直しを行い、別添のとおり改訂いたしました。

各地方公共団体におかれては、本指針及び「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）を参考に、総合管理計画を随時見直しながら、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進されるようお願いします。

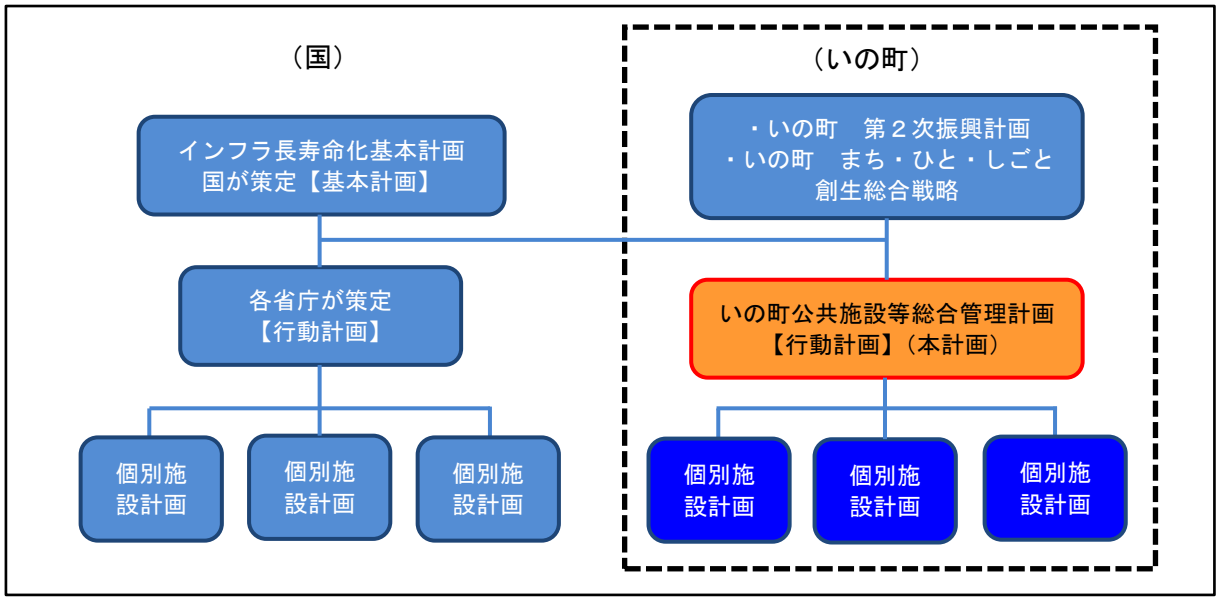
各都道府県におかれては、貴都道府県内市区町村（指定都市を除く。）に対しても、この旨通知していただくとともに、適切な御助言をお願いします。

なお、この通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項（技術的な助言）に基づくものであることを申し添えます。

第２節　計画の位置づけ

本計画は、本町の最上位計画である「いの町　第２次振興計画」及び「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）の理念のもと、その他のまちづくりや公共施設等に関連する計画や施策等と連携し、今後の公共施設等に係る取組の方向性を示す、分野横断的な計画です。

図表 1-1：いの町　公共施設等総合管理計画　位置づけ



いの町公共施設等総合管理計画【行動計画】（本計画）

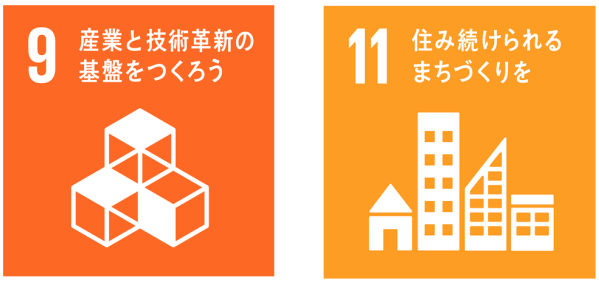
平成 28 年度に策定、令和３年度に改訂。本町の公共施設等全体に関する維持管理・修繕・更新についての基本方針を取り決めた計画です。また、国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」との関係においては、本町における行動計画とします。

個別施設計画【個別施設毎の長寿命化計画】

建物系公共施設は、平成 30 年度に策定。各種インフラについても、令和３年度までに策定済みです。施設類型ごとに基本方針や建て替え等の更新時期及びその内容を取り決めた実践計画です。また、既に策定されている計画等は、本計画と整合を図り、必要に応じて見直すものとします。

本計画は、国や本町の各種計画との整合を図るほか、SDGｓの理念を踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針等の取組を通じて、持続可能なまちづくりの実現を目指します。

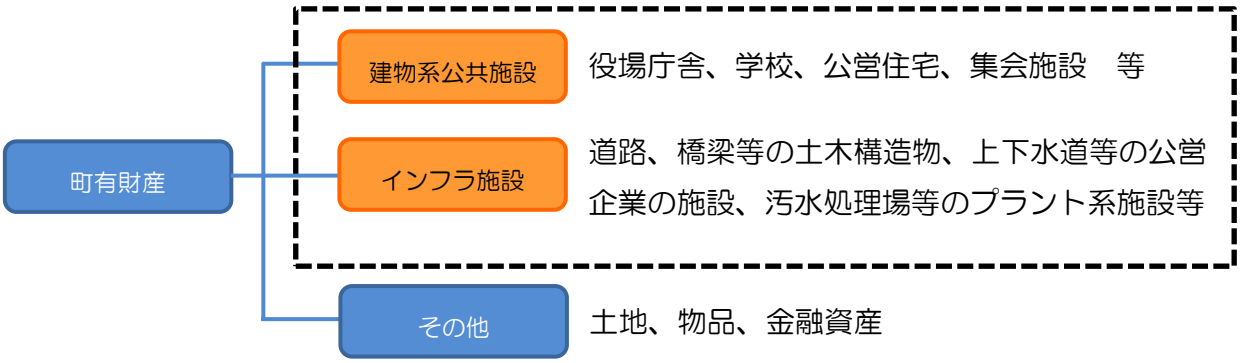
本計画に特に関連する目標は、下記の２つです。



第３節　計画の対象

本町では、役場庁舎や学校、公営住宅等の様々な建物系公共施設（いわゆるハコモノ）や道路、橋梁、上下水道等のインフラ施設を保有しており、それら公共施設等について、適切に維持管理を行っていく必要があります。そのため本計画では、建物系公共施設とインフラ施設の両方を対象とします。

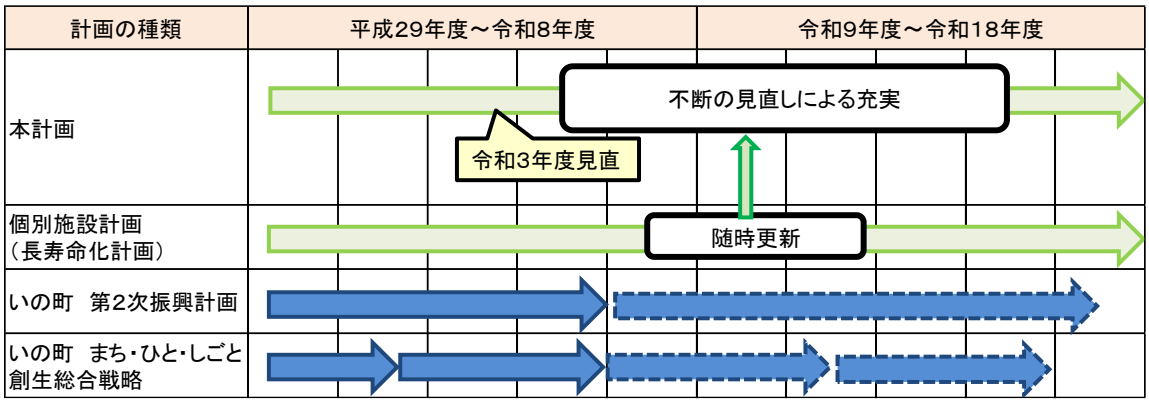
図表 1-2：計画の対象



第４節　計画の期間

計画期間は、図表 1-3 に示すとおり、平成 29 年度から令和 18 年度までの20 年間です。国からの要請に基づき、令和 3 年度に見直しを行っています。国からは、計画の不断の見直しを実施し、順次充実させていくことも求められていることから、令和３年度以降も、必要に応じて適宜見直すこととします。

図表 1-3：計画の期間（平成 29 年度～令和 18 年度）



※「いの町　第２次振興計画」は、平成 27 年度から令和 6 年度までの計画であり、令和 7 年度以降は、新たに 10 年間の計画を策定予定

※「いの町　まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、令和 2 年度から令和６年度までの計画

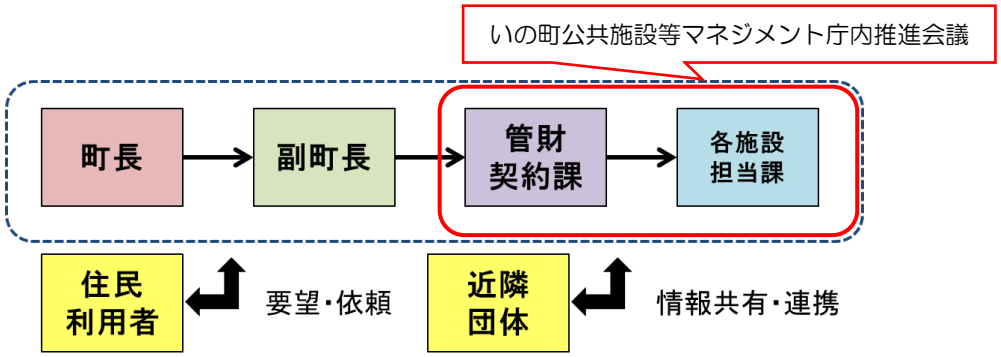
第５節　計画の進行管理

（１）総合的かつ計画的な管理を実現するための推進体制の構築

本計画を着実に進行管理していくためには、全庁的な推進体制の整備が必要です。

そのため、各施設担当課の連携強化、公共施設等の情報共有、地方公会計における固定資産台帳（以下、固定資産台帳という。）の利活用など、総合的かつ計画的に公共施設等の管理をすることができるよう、管財契約課を中心に施設担当課で構成する「いの町公共施設等マネジメント庁内推進会議」を設置し推進体制を構築します。

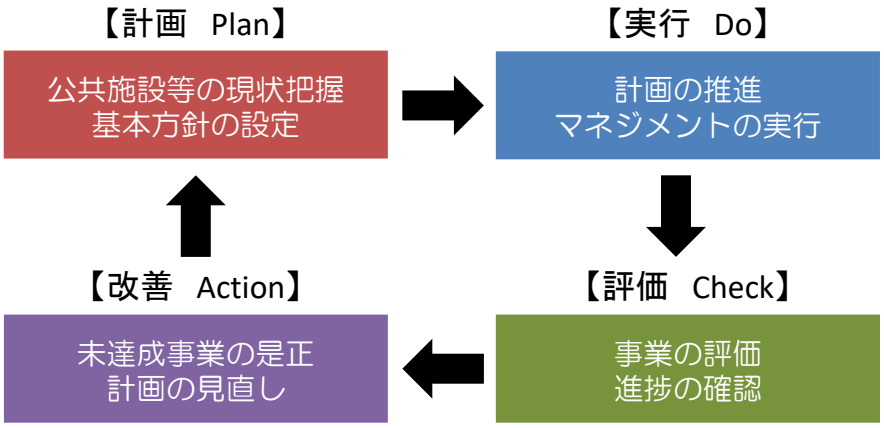
図表１-4：推進体制のイメージ



（２）ＰＤＣＡサイクルに基づく維持管理・運営体制の構築

限りのある財源の配分の範囲内で、必要な公共施設等のサービスを効果的に提供するため、「Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）」のＰＤＣＡサイクルに基づく公共施設等の維持管理・運営の体制を構築し、計画の着実な推進に向けた継続的な改善に全庁的に取り組みます。

図表１-５：PDCA サイクルのイメージ



また、本町では上記の PDCA サイクルの推進、実施のために、公共施設マネジメントシステムを導入しています。システムを活用して、個別の事業の管理や精査を行い、一元化された情報を活用していきます。

図表１-６：公共施設マネジメントシステム

財産番号	施設名	所属課	施設用途	施設用途中分類	方針
1	いの町役場庁舎	管財契約課	行政系施設	庁舎等	計画的かつ適切な方法により維
2	旧伊野町神谷支所	管財契約課	その他	その他	売却や譲渡等の検討を行う。
3	伊野小学校	教育委員会事務局	学校教育系施設	学校	施設の除却・解体等の検討を行
4	川内小学校	教育委員会事務局	学校教育系施設	学校	施設の除却・解体等の検討を行
5	伊野南小学校	教育委員会事務局	学校教育系施設	学校	計画的かつ適切な方法により維

年度別事業計画の編集

改修予定年度(西暦)	2022	平準化後年度(西暦)	2022
改修の種別	中規模修繕		
計画事業内容			

財源

計画事業費(円)	23,631,000	うち補助対象事業費(円)	23,631,000
国庫支出金(円)		都道府県支出金(円)	
地方債 充当率(%)		金額(円)	
地方債 交付税措置率(%)			
基金 名称		金額(円)	
その他の財源(円)		一般財源(円)	0

第２章　本町を取り巻く状況

第１節　町の成り立ち

本町は、平成 16 年に、吾川郡伊野町、吾北村、土佐郡本川村が合併し、いの町として誕生し、行政面積が 470.97 ㎢ と広大な土地を有しています。本町は、高知県の中央部に位置し、土佐和紙発祥の地として四国で最も透明度の高い仁淀川の美しい流れとともに育まれてきました。また、歴史的商家の町並みや土佐和紙など素晴らしい観光資源を有するとともに、日本最大のヤブツバキや四国随一の規模を誇る「程野の滝」など、四季折々の自然が織りなす美しい風景や棚田などの自然も広がっています。

本町の東南部は、幹線道路（国道 33 号等）と鉄道（ＪＲ土讃線、とさでん交通電車伊野線）により高知市と結ばれており、北部は愛媛県に接しています。また中央部には、本町の都市軸となる国道 194 号が南北に走り、高知県の北玄関として高知市と愛媛県西条市とを結んでいます。さらに国道 439 号が東西に走り、土佐郡土佐町から本町を通過し、吾川郡仁淀川町へと抜けています。

気候については、面積が広大であることから、温暖多雨で四季の調和がよく保たれた伊野地域から、平野部と比較して気温が３度ほど低く、夏季は冷涼で比較的過ごしやすいものの、冬季は最低気温が－10 度にも達する本川地域まで変化に富んでいます。

仁淀川に浮かぶ紙のこいのぼり

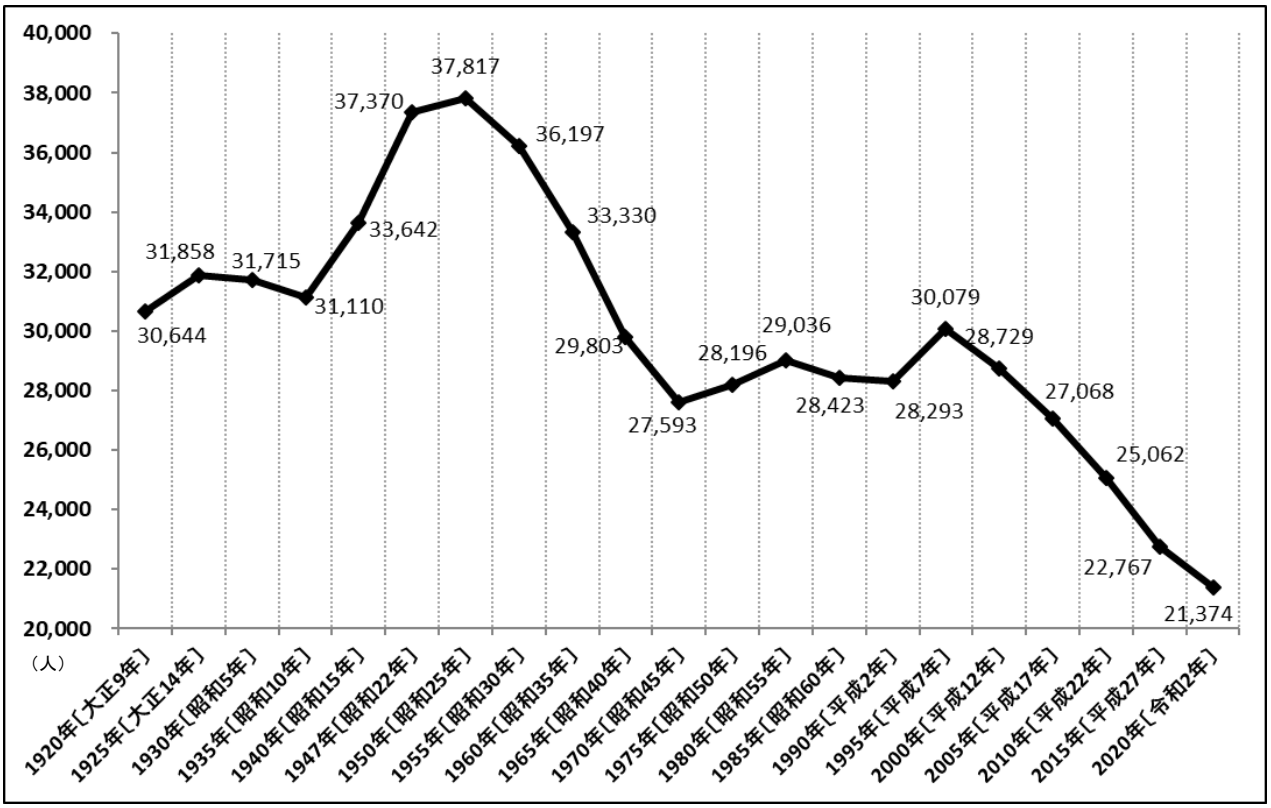
程野の滝

大瀧の滝

第２節　人口の状況

本町の人口推移は、図表 2-1 に示すように、昭和 20 年代前半までは人口は増加傾向にありましたが、昭和 20 年代後半より、ほぼ一貫して減少を続けています。その後、昭和 50 年代前半及び平成７（1995）年あたりでは、一時的に人口の増加が見受けられましたが、それ以降、人口は再び減少に転じ、平成 12（2000）年から令和 2（2020）年までの推移を 5 年ごとに見ると、減少率が 5%を超える高い水準で減り続けており、今後も引き続き、減少傾向で推移していくものと見込まれます。

図表 2-1：総人口の推移



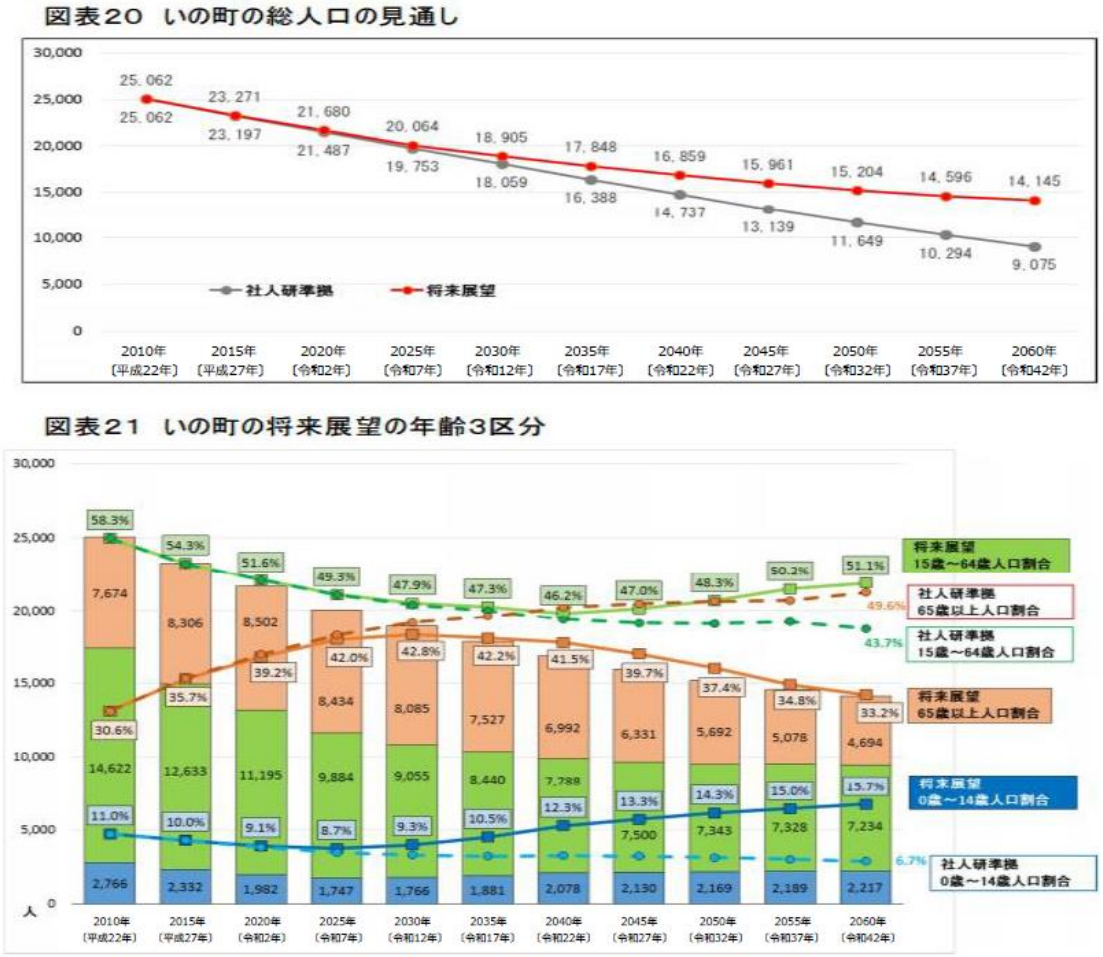
（いの町　人口ビジョンより一部加工）

次に本町の人口の将来推計は、図表 2-2 に示すように、一般財団法人　社会・人口問題研究所の推計値においては、令和 42（2060）年には 9,075 人、平成 22（2010）年の25,062人と比べ約63.8%（15,987人）減少と推計されています。年齢別人口を５年ごとに見てみると、老年人口の割合は更に増加、生産年齢人口及び年少人口の割合は減少すると推計されています。

また、本町の「総合戦略」の人口推計においては、令和 42（2060）年には 14,145 人と推計されています。両方の値の差には、およそ 5,000 人の乖離がありますが、これは本町が、住民の皆さんとともに、人口減少問題に立ち向かい、将来にわたって永く本町を維持していくために、様々な施策や行政サービスを実践していけば、達成が可能として見込んでいる数値ですが、こちらの推計値においても、生産人口は人口・割合ともに減少と推計されています。

このことから、公共施設等の将来ニーズも減少していくものと予測されます。

図表 2-2：人口の見通し



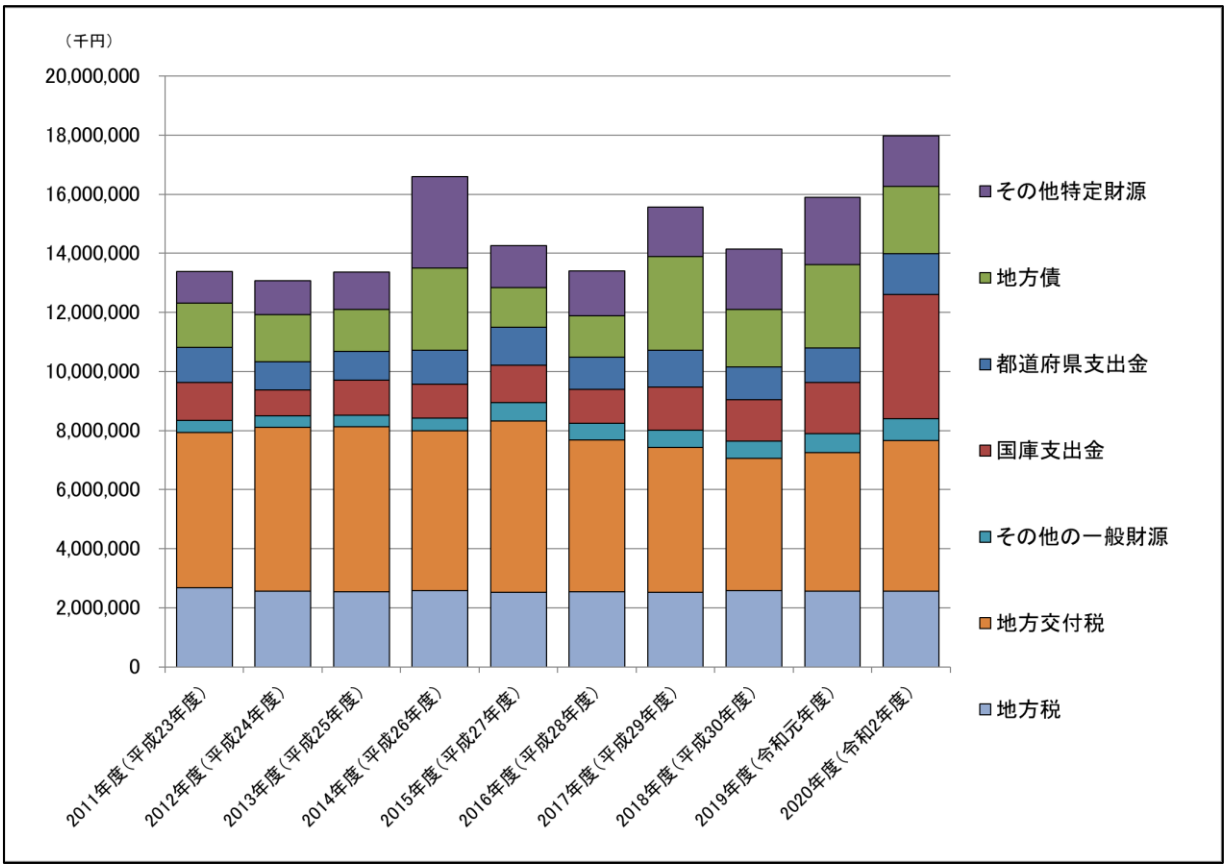
（いの町　人口ビジョンより　一部加工）

第３節　財政の状況

本町の過去 10 年間の普通会計決算に基づく財政状況を、図表 2-3に歳入決算額の推移、図表 2-4に歳出決算額の推移として示しています。

歳入決算額の推移を見てみると、歳入総額は概ね 140 億円前後となっています。平成 26（2014）年度には、新本庁舎建設工事のため地方債が増加しています。また、令和２（2020）年度では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業等の実施により国庫支出金が増加しています。地方税に関しては、10 か年で横ばいとなっており、税収の増加は見込めない状況となっています。

図表 2-3：歳入決算額の推移



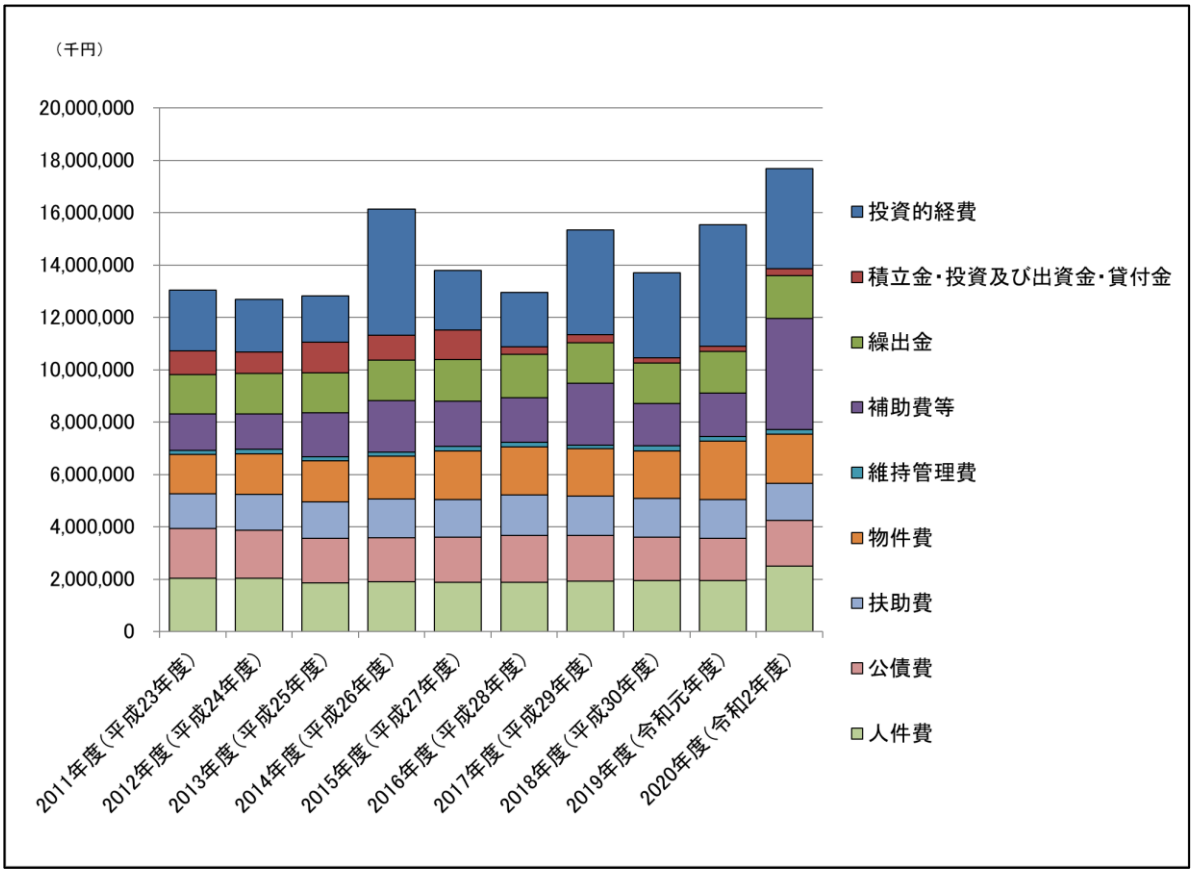
（決算統計より作成）

歳出決算額の推移を見てみると、全体的に増加傾向にあります。特に投資的経費に関しては、10 か年の間に大規模な建設工事等があったため、年度によっては多額の費用がかかっています。

また令和２（２０２０）年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施もあり、直近では最も歳出額が多くなっています。

今後の財政状況について、歳入面では、生産年齢人口減少等による税収の減少及び市町村合併後、特例的に認められてきた合併算定替えの終了による地方交付税の減少、歳出面では、老年人口の割合が高い水準で推移することから、福祉・介護に関する行政需要の更なる拡大や「総合戦略」の目標達成のため、子育て支援・少子化対策による扶助費等の増加が予測されます。

図表 2-4：歳出決算額の推移



（決算統計より作成）

第３章　公共施設等の現状及び将来の見通し

第１節　対象施設

本計画では、対象とする公共施設等を、図表 3-1 に示すように建物系公共施設、土木系公共施設、企業会計施設の３つに区分します。

図表 3-1：対象とする施設分類

区分	大分類	小分類	主な施設
建物系公共施設	行政系施設	庁舎等	いの町役場庁舎等
		消防施設	消防屯所等
	町民文化系施設	集会施設	集会所等
	社会教育系施設	図書館	いの町立図書館
		公民館	公民館
	ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	体育館、運動場
		ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設	道の駅等
	産業系施設	産業系施設	育苗研修センター等
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	ウェルネス伊野等
		その他保健福祉施設	すこやかセンター伊野等
	医療施設	医療施設	診療所
	学校教育系施設	学校	小学校、中学校等
		その他教育施設	給食センター
	子育て支援施設	幼稚園・保育所等	幼稚園・保育所等
	公営住宅	公営住宅	公営住宅
	公園	公園	枝川公園等
	供給処理施設	供給処理施設	吾北焼却処理場等
	その他	その他	旧校舎等
土木系公共施設	道路、橋梁	道路	町道、トンネル、農道、林道
		橋梁	永久橋、非永久橋
企業会計施設	上水道施設	上水道施設	水道施設等
	下水道施設	下水道施設	汚水処理施設等
	病院施設	病院施設	仁淀病院等

第２節　公共施設等の現状

建物系公共施設の現状

本町における建物系公共施設の施設分類ごとの延床面積及び施設数・棟数を、図表 3-2 に示しています。平成 28 年度策定時点と令和 3 年度改訂時点を比較すると、延床面積や施設数はわずかに減少しています。

図表 3-2：建物系公共施設の施設分類ごとの延床面積

			平成28年度 公共施設等総合管理計画			令和３年度 公共施設等総合管理計画		
区分	大分類	小分類	延床面積（㎡）	施設数	棟数	延床面積（㎡）	施設数	棟数
建物系公共施設	行政系施設	庁舎等	12,158.14	3	8	12,346.82	3	10
		消防施設	3,483.83	31	34	3,638.60	31	34
	町民文化系施設	集会施設	13,646.75	89	96	11,346.33	89	96
	社会教育系施設	図書館	1,618.77	1	1	1,618.77	1	1
		公民館	5,616.51	7	8	8,287.46	9	11
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	3,160.34	4	8	3,166.34	4	8
		レクリエーション施設	16,582.10	38	94	15,041.07	37	95
	産業系施設	産業系施設	4,301.12	6	14	4,533.43	6	14
	保健・福祉施設	高齢福祉施設等	12,796.05	8	9	12,796.05	8	9
	医療施設	医療施設	1,276.12	3	3	1,276.12	3	3
	学校教育系施設	学校	62,105.30	30	157	62,967.00	33	154
		その他教育施設	437.76	1	1	1564.00	2	4
	子育て支援施設	幼稚園・保育所等	5,905.10	15	17	5,685.98	13	16
	公営住宅	公営住宅	12,399.13	22	51	12,399.13	22	51
	公園	公園	338.44	8	10	277.67	7	8
	供給処理施設	供給処理施設	547.10	2	4	547.10	2	4
	その他	その他	7,071.77	41	52	5,586.86	32	43
	合計		163,444.33	309	567	163,078.73	302	561

土木系公共施設の現状

本町における土木系公共施設の施設分類ごとの総量は、図表 3-3 に示すとおりです。

図表 3-3：土木系公共施設の総量

				平成 28 年度 公共施設等 総合管理計画	令和３年度 公共施設等 総合管理計画
区分	大分類	小分類等		総量	総量
土木系 公共施設	道路、橋梁	道路	町道	421,016m	421,503 m
			農道	84,301m	77,338m
			林道	220,884m	230,642m
		橋梁	永久橋	5,102.30 m	6,614.18m
			非永久橋	28.80 m	19.10m

町道：道路施設現況調査　第 1 号様式（総括）　実延長より

企業会計施設の現状

本町における企業会計施設の施設分類ごとの総量は、図表 3-4 に示すとおりです。

図表 3-4：企業会計施設の総量

			平成 28 年度 公共施設等 総合管理計画	令和３年度 公共施設等 総合管理計画
区分	大分類	小分類等	総量	総量
企業会計 施設	上水道施設	上水道施設（建物系）	1,019.81 ㎡	1213.01 ㎡
		管渠	270,139.93m	256,941.00 m
	下水道施設	下水道施設（建物系）	5,987.05 ㎡	6310.01 ㎡
		管渠	55,875.71m	58,360.4 m
	病院施設	病院施設（建物系）	10,952.18 ㎡	10,952.18 ㎡

本町の人口１人当たりに換算した建物系公共施設及び企業会計施設の病院施設（以下、建物系公共施設等という。）の延床面積は、図表3-5 に示すように、7.83 ㎡/人となっています。図表 3-6 は、総務省が公表している団体規模別の人口１人当たりの公共施設の延床面積の全国平均等と比較したものです。平成 28 年度の総合管理計画策定時点では、人口同規模の全国平均（人口 1 万人～3 万人未満、5.24 ㎡/人）を上回っていました。令和３年度の改定時点では、一人あたりの延床面積はさらに増加しています。

今後、建物系公共施設等の保有総量が、適正規模にあるかの検討が必要になります。

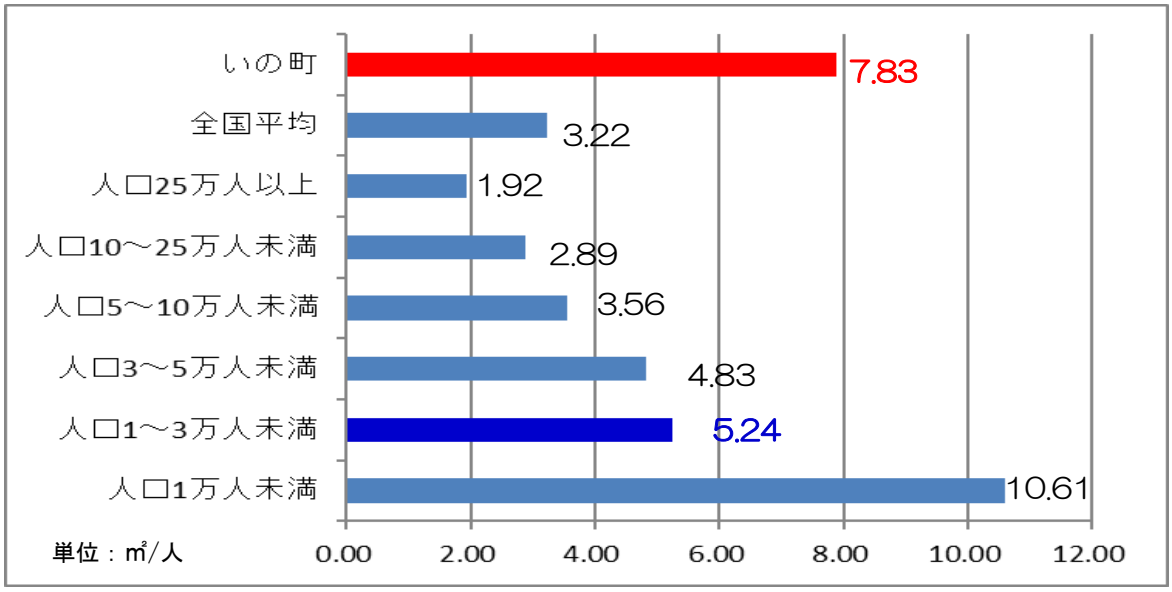
図表 3-5：人口１人当たりの建物系公共施設等の延床面積

	延床面積（㎡）	人口（人）	【いの町】一人あたりの延床面積（㎡/人）	【全国平均】一人あたりの延床面積（㎡/人）
令和３年度　公共施設等総合管理計画	174,030.91	22,235	7.83	5.24
平成28年度　公共施設等総合管理計画	174,396.51	23,928	7.29	

※全国平均：平成 24 年 3 月総務省自治財政局財務調査課　公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果　資料２　全国平均値及び人口区分別平均値

※人口の数字は、平成２８年度策定時点総合管理計画は、平成 28 年 7 月時点の人口より。令和３年度策定時点総合管理計画は、令和３年１月１日住民基本台帳人口より。

図表 3-6：人口１人当たりの公共施設延床面積比較グラフ



過去に行った対策の実績

公共施設等総合管理計画策定（平成 29 年 3 月）以降に公共施設マネジメントとして実施した対策は、以下の通りです。

＜平成２９年度＞

異動事由	異動情報		
	施設名称	建物名称	延床面積増減(㎡)
寄附	八田奈呂集会所	集会所	35.17
除却・取壊し	伊野小学校	教室棟	▲ 1472.00
		教室棟(北舎 1F 廊下・玄関)	▲ 118.00
		管理棟	▲ 420.00
		教室棟	▲ 1586.00
		給食室	▲ 115.00
		給食室	▲ 32.00
		特別教室棟	▲ 508.00
		便所棟	▲ 172.00
		農器具庫	▲ 14.00
除却・取壊し	本川へき地保育園	へき地保育所	▲ 206.50
除却・取壊し	下八川小学校　教員住宅	教員住宅	▲ 87.00
新築	伊野小学校	教室棟（西棟 1F）	732.00
		教室棟（西棟 2F）	732.00
		教室棟（中棟）	704.00
		教室棟（東棟 1F）	732.00
		教室棟（東棟 2F）	732.00

＜平成３０年度＞

異動事由	異動情報		
	施設名称	建物名称	延床面積増減(㎡)
除却・取壊し	本川神楽研修館	神楽研修場	▲ 50.00
除却・取壊し	高薮集会所	集会所	▲ 50.90
除却・取壊し	本川農林業会館	共同利用施設（集会所）	▲ 305.00
除却・取壊し	川内保育園	園舎	▲ 470.43
新築	西浦ポンプ場	揚水場	189.50
除却・取壊し	上東小学校	倉庫	▲ 16.00
除却・取壊し	吾北小学校	バス待合室	▲ 7.00
新築	十田地区集会所	十田地区集会所	58.00

＜令和元年度＞

異動事由	異動情報		
	施設名称	建物名称	延床面積増減(㎡)
除却・取壊し	伊野小学校	屋内運動場	▲625.00
		ボイラー室	▲4.00
		プール専用付属室	▲28.00
		プール専用付属室	▲20.00
除却・取壊し	八田保育園	園舎	▲396.00
除却・取壊し	下八川分団消防屯所	下八川分団消防屯所	▲56.97
除却・取壊し	中央小学校　教員住宅	住宅	▲82.88
除却・取壊し	伊野中学校	ﾌﾟｰﾙ更衣室	▲52.00
新築	川内保育園	川内保育園	436.00
新築	東浦ポンプ場	東浦ポンプ場	133.46
新築	下八川分団消防屯所	下八川分団消防屯所	66.24
新築	是友防災備蓄倉庫	是友防災備蓄倉庫	504.00
新築	本川総合支所	車庫	52.00
新築	伊野小学校	プール体育館棟	1956.50
		屋外体育倉庫	27.40
新築	給食センター	給食センター	1025.97
		給食センターリサイクル倉庫	33.22
		給食センター配送車上屋	68.40
寄付	山中家住宅	山中家住宅	141.00
		山中家住宅附属物置	12.00
		山中家住宅附属便所	4.00

＜令和２年度＞

異動事由	異動情報		
	施設名称	建物名称	延床面積増減(㎡)
除却・取壊し	しいたけ乾燥場・倉庫	倉庫	▲70.80
除却・取壊し	波川公園	トイレ	▲38.88
		仁淀川にこにこ館	▲21.89
除却・取壊し	山荘しらさ	研修館	▲82.00
		旅館	▲1595.77
除却・取壊し	土電印刷跡	倉庫	▲534.73
除却・取壊し	脇ノ山住宅（旧本川小教員住宅）	住宅	▲70.00
新築	仁淀川にこにこ館	仁淀川にこにこ館・便所	326.00
新築	山荘しらさ	ロッジ(1)～(6)、キャンプサイト便所、機械室	237.94
新築	八田保育園	園舎	301.31
新築	伊野中学校	プールポンプ室	22.00
増築	本川地区畜産物等飼育処理加工施設	処理加工施設	70.00

除却や取壊しにより、保有総量を減らす対策も行いましたが、新築等によって、延床面積が増える対策もありました。

有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産（建物や道路、橋梁等）の老朽化がどの程度進んでいるかを表します。本町の場合は、町が保有する償却対象資産全体の約 60%程度が減価償却をしている（老朽化している）ということになります。施設によっては、使用期間が耐用年数に迫るものもあることから、計画的な老朽化対策等に取り組んでいく必要があります。

有形固定資産減価償却率の推移

平成 29 年度（2017 年度）	平成 30 年度（2018 年度）	令和元年度（2019 年度）
61.6%	61.9%	61.4%

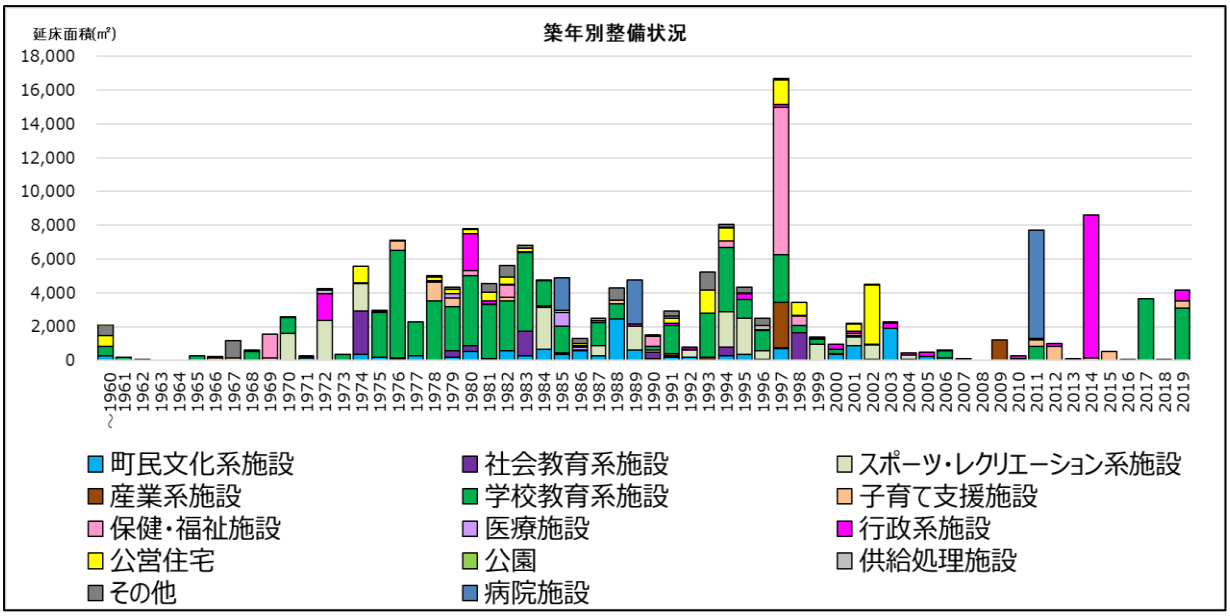
地方公会計連結財務書類の数値を基に作成。

第３節　建物系公共施設等の中長期的な経費の見込み

建築年代別の整備状況

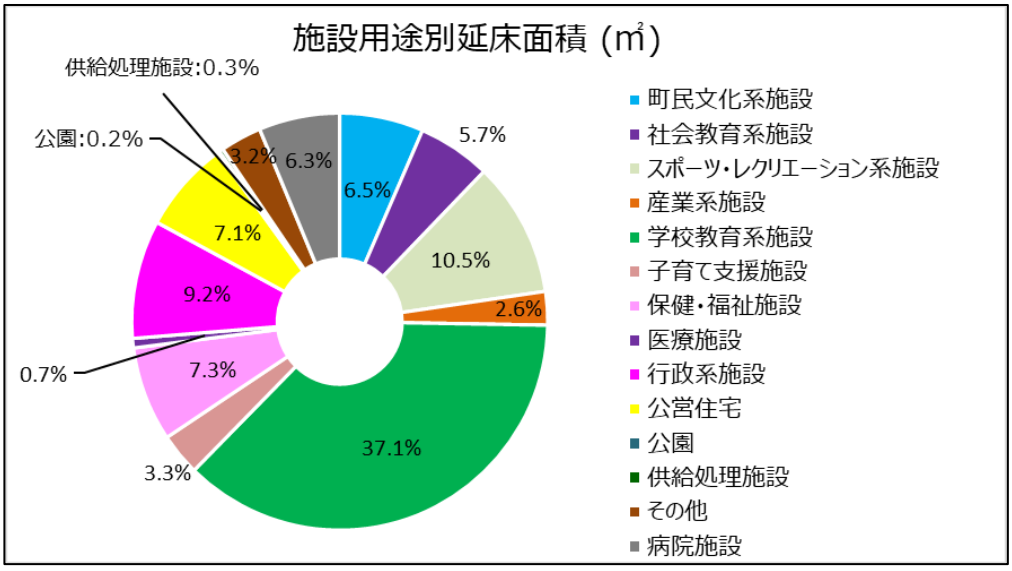
本町の建物系公共施設等の建築年代別の整備状況は、本町の固定資産台帳より作成した年度別の延床面積の量を示した図表３-７のとおりです。グラフの値が大きいほど、その年度に公共施設を多く建設した、または、大規模な延床面積を有する公共施設を建設したことを示しています。

図表 3-7：建物系公共施設等の築年別整備状況（上下水道施設を除く）



また、本町の建物系公共施設等の施設類型（大分類）ごとの延床面積割合は図表 3-８のとおりです。

図表 3-８：施設類型（大分類）ごとの延床面積割合



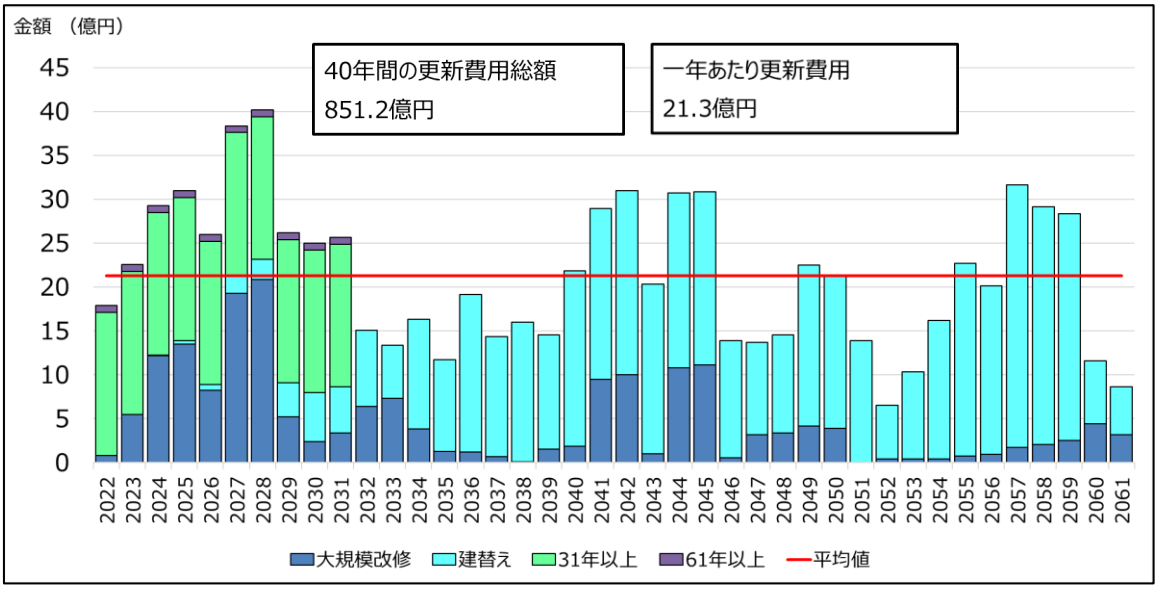
建物系公共施設の中長期的な経費の見込み（更新費用推計・従来型）

標準的な耐用年数を 60 年とした場合に、必要となる本町の建物系公共施設等の将来の更新費用の推計を算出します。

総合管理計画策定時（平成 28年度）時点では、今後 40 年間の更新費用総額は 737.7 億円、年平均に換算すると、約 18.4 億円になるという推計結果でした。

総合管理計画改訂時（令和３年度）時点では、今後 40 年間の更新費用総額は 851.2 億円、年平均に換算すると、約 21.3 億円になるという推計結果となりました。

図表 3-9：建物系公共施設等の更新費用



更新費用推計（従来型）の前提条件及び試算方法

試算の方法

・耐用年数経過後に、現在と同じ延床面積等で更新すると仮定して計算する。

延床面積　×　更新単価　＝　更新費用

すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。また、建て替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。

耐用年数の設定

・一律で 60 年として試算。（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」より）

更新年数の設定

・建築後 30 年で大規模改修（改修期間 2 年）

・建築後 60 年で建替え（建替期間 3 年）

・経過年数が 30 年を超え 50 年以下の場合は今後 10 年間で大規模改修（均等割）

・経過年数が 50 年を超えている場合は、大規模改修は行わず 60 年を経た年度に建替え

・経過年数が60 年を超えている場合は、今後 10 年間で建替え（均等割）。

試算に用いる単価

下表は、建物系公共施設の更新単価を示した表である。

施設用途	大規模改修	建て替え
行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
町民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
医療施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
子育て支援施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
公営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡
公園	17 万円/㎡	33 万円/㎡
供給処理施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡
供給処理施設（上水道施設）	20 万円/㎡	36 万円/㎡
供給処理施設（下水道施設）	20 万円/㎡	36 万円/㎡
病院施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡

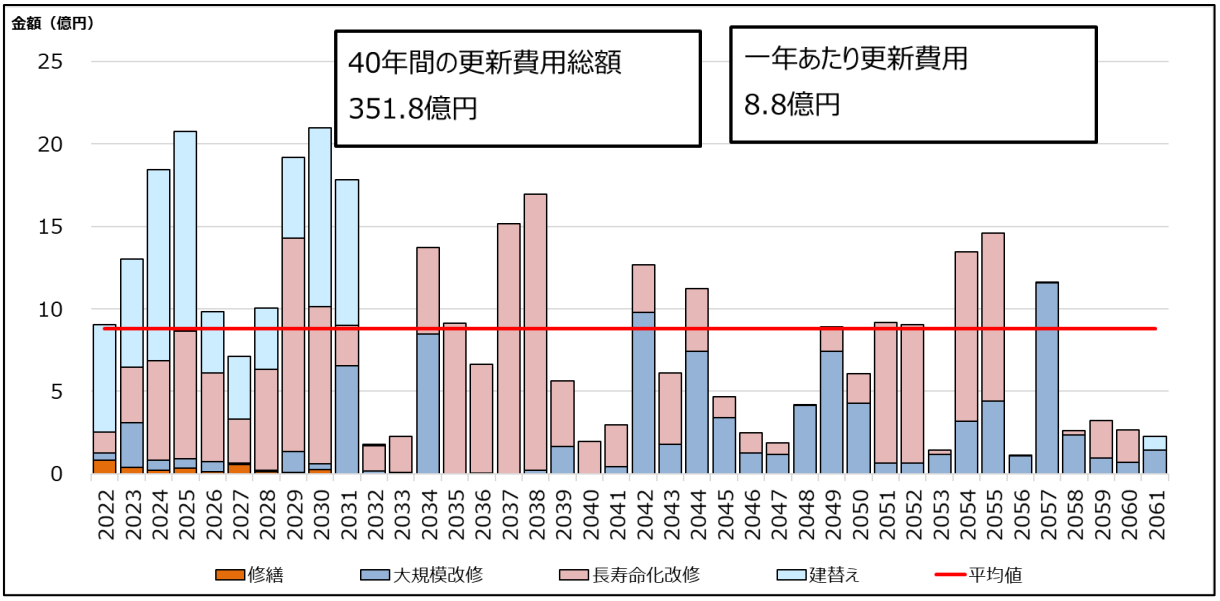
建物系公共施設の中長期的な経費の見込み（長寿命化型更新費用推計）

予防保全的に長寿命化対策を行い、長寿命化を図る場合の推計を算出します。新耐震基準以降に建設された建物は長寿命化を図るものとし、旧耐震基準の建物は従来型と同じ試算条件とします。また、以下の個別施設計画（長寿命化計画）の内容を反映した試算となっています。

いの町　個別施設計画	「売却や譲渡等の検討を行う。【譲渡等】」または、「施設の除却・解体等の検討を行う。【除却等】」のいずれかの方針とした施設については、更新費用がかからないものとした。
いの町　学校施設等長寿命化計画	対象施設の実施計画を反映。
いの町　公営住宅等長寿命化計画	対象施設の実施計画を反映。

総合管理計画改訂時（令和３年度）時点では、今後 40 年間の更新費用総額は 351.8 億円、年平均に換算すると、約 8.8 億円になるという推計結果となりました。

図表 3-10　長寿命化型更新費用推計結果



更新費用推計（長寿命化型）の前提条件及び試算方法

試算の方法

・計算は、従来型と同様、延床面積　×　更新単価　＝　更新費用

・旧耐震基準の建物は、従来型の条件と同様。新耐震基準の建物は、以下に示す長寿命化型の条件で試算を行う。

耐用年数の設定（長寿命化型）

・長寿命化型の目標耐用年数 80 年

更新年数の設定（長寿命化型）

・建築後 40 年で長寿命化型改修（改修期間 2 年）

・建築後 20 年、60 年で予防保全的な大規模改修（改修期間 1 年）

・建築後 80 年で建替え（建替期間 3 年）

・改修や建替えの時期を過ぎてしまっている場合は、従来型と同様、今後 10 年間で大規模改修（均等割）

試算に用いる単価（長寿命化型）

・建替えの単価は、従来型と同様。大規模改修（予防保全）と長寿命化改修の単価は下表のとおり。

施設用途	大規模改修（予防保全）	長寿命化改修
行政系施設	10 万円/㎡	24 万円/㎡
町民文化系施設	10 万円/㎡	24 万円/㎡
社会教育系施設	10 万円/㎡	24 万円/㎡
ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	9 万円/㎡	21.6 万円/㎡
産業系施設	10 万円/㎡	24 万円/㎡
保健・福祉施設	9 万円/㎡	21.6 万円/㎡
医療施設	9 万円/㎡	21.6 万円/㎡
学校教育系施設	8.25 万円/㎡	19.8 万円/㎡
子育て支援施設	8.25 万円/㎡	19.8 万円/㎡
公営住宅	8.25 万円/㎡	16.8 万円/㎡
公園	8.25 万円/㎡	19.8 万円/㎡
供給処理施設	9 万円/㎡	21.6 万円/㎡
その他	9 万円/㎡	21.6 万円/㎡
供給処理施設（上水道施設）	9 万円/㎡	21.6 万円/㎡
供給処理施設（下水道施設）	9 万円/㎡	21.6 万円/㎡
病院施設	10 万円/㎡	24 万円/㎡

対策の効果額（建築系公共施設）

建物系公共施設について、耐用年数に基づいて単純更新する場合（従来型）と長寿命化を踏まえた場合の２パターンの推計を行いました。

推計結果を比較すると、４０年間総額で 499.4 億円、１年当たりで 12.5 億円の効果額が見込める結果となりました。

各個別施設計画・長寿命化計画において、廃止対象施設の整理等を行い、現実的に必要な対策内容の確認ができたことから、対策費用の縮減が見込める結果となりました。

	従来型推計	長寿命化型推計	対策の効果
４０年間総額	851.2 億円	351.8 億円	499.4 億円
１年当たり	21.3 億円	8.8 億円	12.5 億円

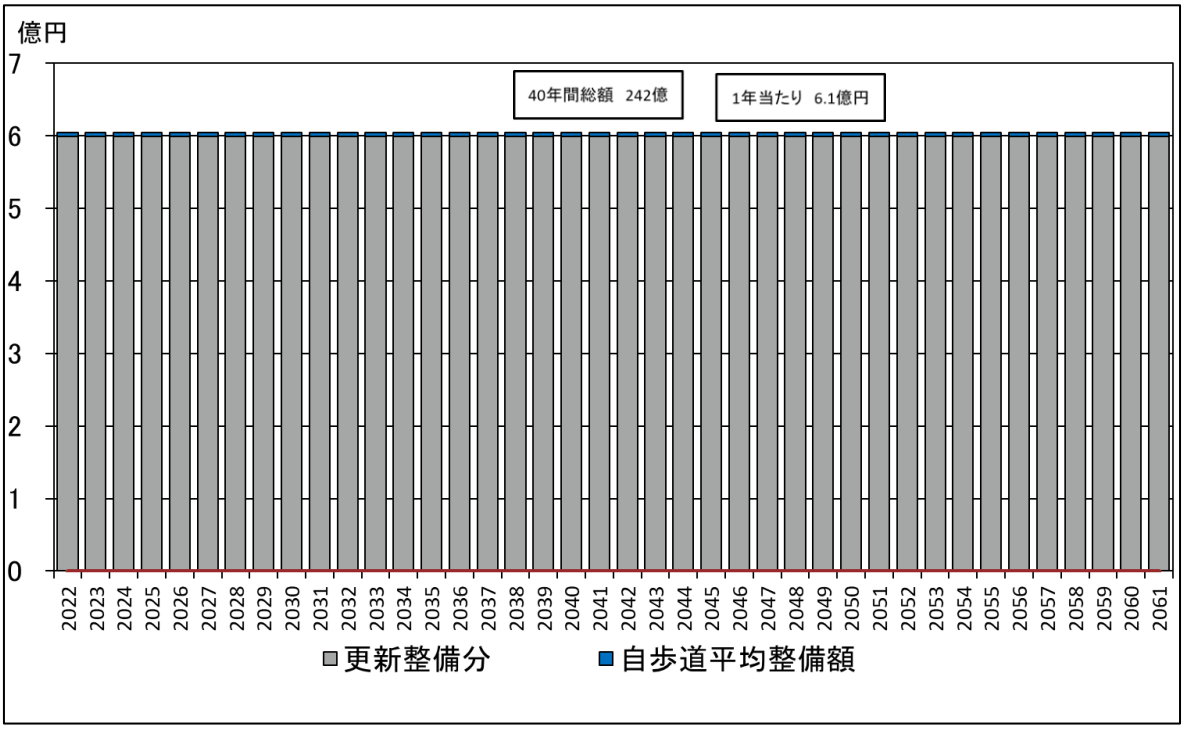
第４節　土木系公共施設の中長期的な経費の見込み

道路の中長期的な経費の見込み

道路については、一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトの推計条件に基づいて、更新費用推計を行いました。

道路の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後４０年間総額で 242 億円、１年当たりで 6.1 億円という推計結果となりました。

図表 3-11　道路の更新費用推計結果



現状の総量

	道路部面積	根拠
一般道路合計	1,912,668 ㎡	令和２年度　道路施設現況調査
自転車歩行者道合計	31,694 ㎡	令和２年度　道路施設現況調査

費用推計の前提条件及び試算方法

施設用途	更新年数	更新単価	
道路	15 年	町道　一般道路	4,700 円/㎡
		町道　自転車歩行者道	2,700 円/㎡

橋梁の中長期的な経費の見込み

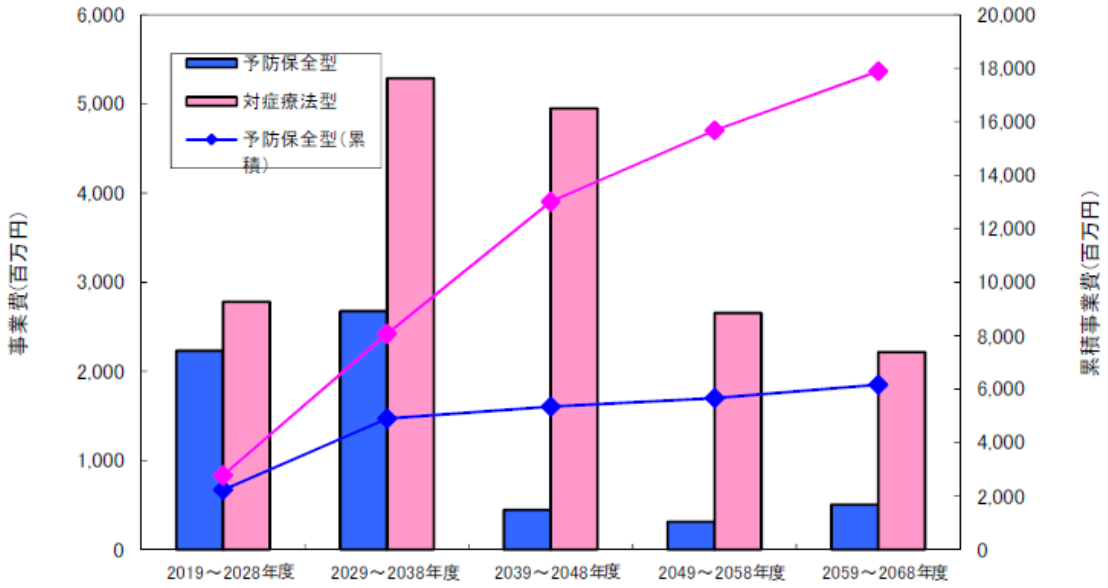
橋梁については、いの町橋梁長寿命化修繕計画（令和元年度策定）より、費用の見込みを整理しています。

本町が管理する橋梁は、2019 年度現在で 390 橋架設されています。このうち、建設後 50 年を経過する橋梁は、全体の 47%を占めており、20 年後の 2039 年度には、87%程度に増加する見込みとなっています。

従来の対症療法型の維持管理を続けた場合、橋梁の修繕・架け替えに要する費用が増大となることが懸念されることから、予防保全型へ転換を図り、橋梁の寿命を延ばす必要があります。

対症療法型の場合と予防保全型の場合の推計コストを算出し、比較を行った結果、今後 50 年間で、従来の対症療法型が 179 億円に対し、長寿命化修繕計画の実施による予防保全型が 62 億円となりました。コスト縮減効果は 117 億円となりました。

図表 3-12　橋梁長寿命化計画更新費用推計結果



いの町橋梁長寿命化修繕計画より抜粋

トンネルの中長期的な経費の見込み

トンネルについては、いの町トンネル長寿命化修繕計画（令和元年度策定）より、費用の見込みを整理しています。

計画の対象となるトンネルは、2019 年度現在で 12 本あります。このうち、建設後 50 年を経過するトンネルは 1 本ですが、8 年後の 2027 年度には、11 本（施工時期が不明な南川トンネルは除く）となり、老朽化が進行している状況です。

事後保全型の場合と予防保全型の場合の対策費の合計を算出し、比較を行った結果、事後保全型の対策費合計が 6.3 億円に対し、予防保全型の対策費合計が 2.6 億円となりました。コスト縮減効果は 3.7 億円となりました（いの町トンネル長寿命化修繕計画より）。

農道施設の中長期的な経費の見込み

農道施設（農道橋、トンネル）については、計 16 施設を対象として、農道個別施設計画を策定しています。個別施設ごとに現状の把握と対策の必要性の確認をしていますが、更新や改修にかかる費用の見込みは、計画期間中は無いことを確認しました。

林道施設の中長期的な経費の見込み

林道施設（林道橋、トンネル）については、計 67 施設を対象として、林道個別施設計画を策定しています。個別施設ごとに現状の把握と対策の必要性の確認をしており、更新や改修にかかる費用の見込みとしては、計画期間中では下表の３件で予定されています。

路線名	橋梁名	所在地	建設年度	計画内容	
				実施予定時期	対策費用（概算：百万円）
奥ノ谷線	奥ノ谷橋	いの町波川	1971	令和４（2022）年度	1.5
程野支線	無名橋	いの町清水上分	1991	令和４（2022）年度	3.0
堂ヶ内線	堂ヶ内橋	いの町小川樅ノ木山	1974	令和５（2023）年度	3.0

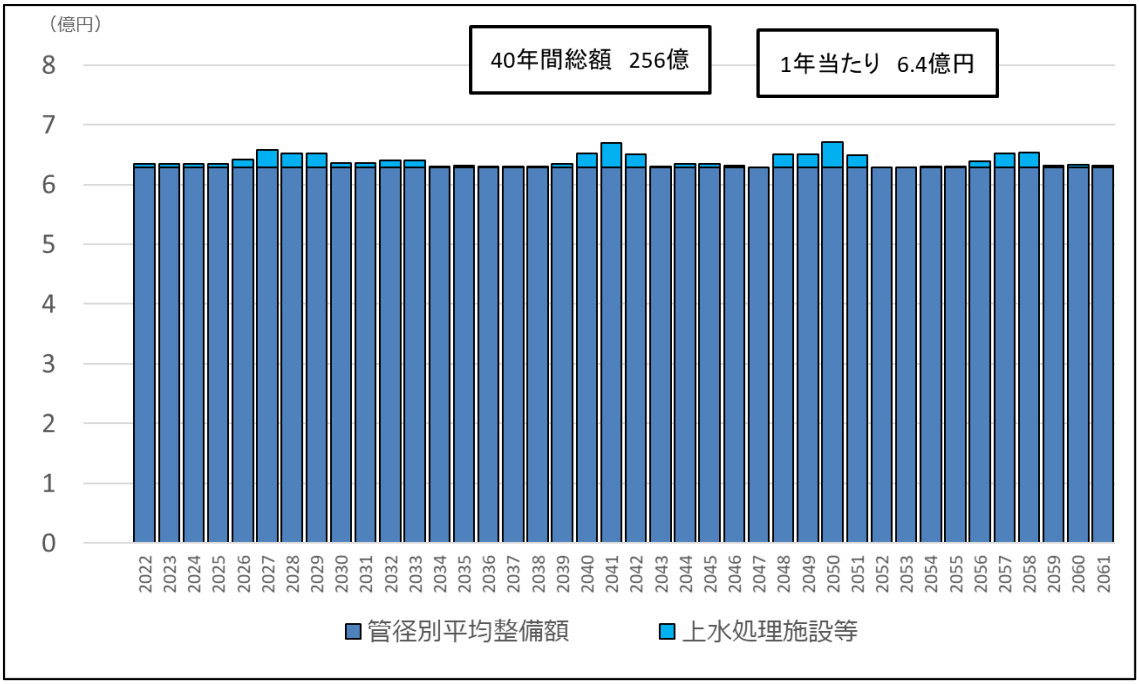
第５節　企業会計公共施設の更新費用推計

上水道の中長期的な経費の見込み

上水道については、一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトの推計条件に基づいて、更新費用推計を行いました。

上水道の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後４０年間総額で 256 億円、１年当たりで 6.4 億円という推計結果となりました。

図表 3-１３　上水道更新費用推計結果



費用推計の前提条件及び試算方法

施設用途	更新年数	更新単価	
上水道	40 年	導水管、送水管	100～923 千円/m
		配水管	97～923 千円/m

処理施設等については、建物の単価「供給処理施設（上水道施設）」を用いています。

下水道の中長期的な経費の見込み

下水道については、いの町下水道ストックマネジメント計画（公共下水道）より、費用の見込みを整理しています。令和３（2021）年度～令和７（2025）年度の５か年の計画で、費用の見込み等は下表のようになりました。

また、標準耐用年数で改築を行う従来型と比較して、ストックマネジメントを導入することで、試算期間 50 年間で合計約3.9 億円／年のコスト縮減効果が見込めるという結果となりました。

	個別施設の改築計画 概算費用（5 か年計画）	対策の効果 （試算期間 50 年）
管路施設	５億 740 万円	約１億４２００万円／年
処理場・ポンプ場施設	４億 360 万円	約２億４７００万円／年

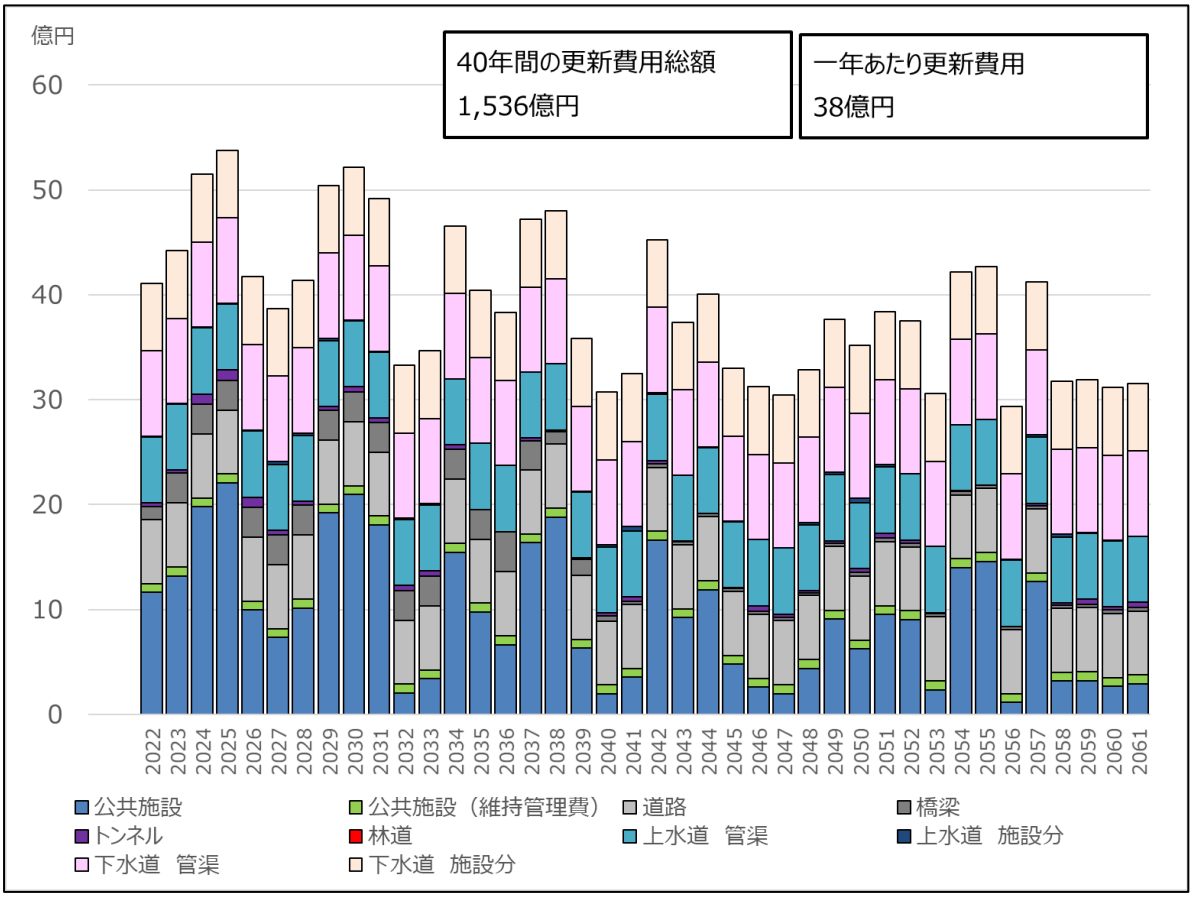
第６節　公共施設等（全体）の中長期的な経費の見込み

本計画の対象とする公共施設等の全てについて、個別施設計画（長寿命化計画）も踏まえた推計を行った結果、40 年間の改修費用と更新費用総額[1]は 1,536 億円、これを年平均に換算すると、約 38 億円という結果となりました。

本計画策定時には、40 年間の改修費用と更新費用総額は 1,462.1 億円、年平均約 36.5 億円でしたが、各種個別施設計画・長寿命化計画を踏まえて、精緻化を図った結果、必要な費用の見込みは高くなりました。

財源の見込みについては、本計画図表２-４で示している歳出決算額の投資的経費及び維持管理費の年平均額を算出すると、約 32.7 億円となります。また、企業会計分の投資的経費[2]も考慮すると、一年あたりの財源の見込みは、全体で 37.3 億円となります。

図表 3-14：公共施設等全体の更新費用



[1] 建物系公共施設の維持管理経費も加味しています。維持管理経費は、2018～2020 年度の３か年の経費を整理し、１年当たりの平均を出すと、約 0.8 億円となりました。

[2] 上水道・下水道等の企業会計分の４か年の投資的経費を整理し、１年当たりの平均を出すと、4.6 億円となりました。

更新費用推計の一年当たり更新費用と、一年あたりの財源の見込みは、ほぼ同程度の金額となりました。

ただし、本町の財政状況は、今後、人口減少による歳入の減少や少子高齢化への対策など義務的経費である扶助費の増加などが見込まれ、投資的経費に充当可能な財源の減少が予測されることから、現状の総量のまま維持管理・更新することは多額の費用を要し、困難であると考えられます。そのため、本町が将来にわたり、適切な公共サービスの提供と持続可能な財政運営の両立を図るための取り組みが必要となります。

第４章　公共施設等の総合的な管理に関する基本的な方針

第１節　基本的な方針について

本節では、前章の現状や財源等の課題から、本町が将来にわたり適切な公共サービスの提供と持続可能な財政運営の両立をさせるため、公共施設等の維持管理・運営及び適正配置に関する基本的な考え方を次のとおり示します。

基本方針１．適切な維持管理

公共施設等の状況把握に努め、安全・安心に利用できるよう適切に維持管理を行う。

基本方針２．公共施設等の維持管理費の縮減

今後、個別施設計画の策定や既存の計画には本計画の考え方を加味し、維持管理・修繕・更新は中長期的な視点に立ってトータルコストの縮減・平準化を図る。

基本方針３．建物系公共施設の総量抑制

インフラ施設は必要量を確保し、建物系公共施設は総量抑制を原則として、現行施設の維持や施設整備を行う。

基本方針４．複合化・集約化の推進

建物系公共施設の大規模修繕・更新・新設を行う場合は、近傍の既存施設を調査し、類似・老朽化・利用の少ない施設等ある場合は、原則、複合化・機能の集約化の検討を行う。

第２節　実施方針について

前節に掲げた基本方針に基づく公共施設等の総合的な管理に関する考え方や取組を次のとおり示します。

（１）点検・診断等の実施方針

定期的な公共施設等の点検・診断を実施し、状況を把握する。

公共施設等の点検・診断については、老朽化及び設備等の機能低下を防ぐため、定期的に実施し、経年による劣化、外的負荷（気象、使用等）による性能低下及び状態を把握し、適切な維持管理を行います。

（２）維持管理・修繕・更新等の実施方針

履歴情報を蓄積し、計画に活用する。

点検・診断を実施することにより、緊急性等を総合的に勘案し優先順位をつけ効率的・効果的に維持管理・修繕・更新等を実施します。

その際、公共施設等の状態や過去の対策履歴等の情報を一元的に把握するため、固定資産台帳を情報の蓄積手段として活用します。

（３）安全確保の実施方針

危険性の高い施設等は、速やかに修繕・除却等の検討・対応を実施する。

点検・診断等により、危険性が認められた公共施設等については、安全の確保を優先し、修繕等の必要な対策を講じます。

ただし、極めて危険性が高いと思われる公共施設等については、応急措置をするとともに利用の一時停止を行うなど利用者の安全を確保します。

また、対応として利用見込みのない老朽化した公共施設等については、解体・除却を検討します。

（４）耐震化の実施方針

災害対応施設としての観点も含め、計画的に耐震化工事を実施する。

災害時に防災拠点等となる建物系公共施設は、必要な調査等に基づき、計画的に耐震化を進めます。また、防災面からのバリアフリー化など公共施設等のあり方を含めて検討します。

（５）長寿命化の実施方針

長寿命化工事は、ライフサイクルコストの縮減を図る。

公共施設等については、施設の必要性を検討したうえで、引き続き必要な施設については、将来の更新費用の低減等を目的として長寿命化を図ります。

長寿命化工事（大規模修繕工事等）の実施については、従来の耐用年数切れ等による建て替えの場合と比較して、ライフサイクルコストの削減を図ります。

また、原則として、各公共施設等は、耐用年数まで安全に使用できるよう、建物や設備等の問題が軽微な段階で適切な対策を講じる予防保全の考え方を導入・普及に取り組み、長寿命化を図ります。

ライフサイクルコスト（ＬＣＣ）とは

ライフサイクルコストとは、建物の生涯に必要な総費用のことです。このうち初期投資に係る企画・設計費、建設費等の「イニシャルコスト」が、氷山の一角に例えられ、保守費、修繕・改修費、光熱水費等、施設を運営・維持するのに必要な「ランニングコスト」は、氷山の海面下の部分に例えられます。氷山の例えからも分かるように、「イニシャルコスト」に比べ「ランニングコスト」の方が、大きな割合を占めており、ランニングコストの削減を図ることは、ライフサイクルコストを削減する上で非常に効果的な取り組みです。

（６）用途変更の実施方針

公共施設等の有効活用を推進する。

既存の公共施設の有効活用を推進するために、利用率の少ない施設は、変化していく地域のニーズを把握し用途の見直しを検討します。また、用途の見直しが困難な公共施設等については、複合・集約化や廃止を検討します。

（７）複合・集約化や廃止の推進の実施方針

施設の総量や配置の最適化を実施する。

複合・集約化や廃止の検討については、将来の人口見通しや利用需要を勘案し、公共施設等の総量及び配置の最適化を図ります。

しかし、公共施設等の複合・集約化や廃止については、行政サービスの水準低下が

伴う可能性があるため、公共施設等に関連する施策だけでなく、地域の実情も含めた総合的な施策を検討し、十分協議したうえで影響の軽減を図ります。

（８）情報共有の実施方針

公共施設等に関する情報公開を積極的に実施する。

本計画の推進については、将来のまちづくりに関わることであるため、公共施設等を日々利用している住民等との問題意識や情報共有が重要であることから、公共施設等に関する情報については、積極的に本町ＨＰ等を通じ公表します。

（９）ＰＰＰ／ＰＦＩ等の活用の実施方針

民間活力の効果的な活用を推進する。

今後、公共施設等に係る財政負担を軽減しつつ、公共施設等のサービスについて、より効果的・効率的な維持管理・更新を行うために、ＰＰＰ／ＰＦＩ方式、指定管理制度など民間のノウハウや資金等の活用について検討します。

ＰＰＰとは	Public　Private　Partnership（パブリック・プライベート・パートナーシップ）官民が連携して公共サービスの提供を行う事業方法の総称。
ＰＦＩとは	Private　Finance　Initiative（プライベイト・ファイナンス・イニシアティブ）民間資金、経営能力及び技術的能力を活用して、公共施設等の建設、維持管理、運営を行う手法。

（10）財源確保の実施方針

財政負担の平準化を図る。

大規模改修・更新などに要する経費の財源として、必要な額をいの町施設等整備基金に積み立て、中長期的な視点から財政負担の平準化を図ります。

（11）ユニバーサルデザイン化の推進方針

「ユニバーサルデザイン２０２０行動計画」（平成２９年2月２０日ユニバーサルデザイン２０２０関係閣僚会議決定）の考え方を踏まえて、本町においてもユニバーサルデザインの街づくりを目指します。

また、本町では、ユニバーサルデザイン化の推進に関わるものとして、「いの町高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る特定道路の構造及び特定公園施設の設置に関する基準を定める条例」（平成 25 年 3 月 22 日　条例第 5 号）を設置しています。

本条例では、特定道路に関して、歩道等、立体横断施設、乗合自動車停留所、路面電車停留場等、自動車駐車場、移動等円滑化のために必要なその他の施設等について、構造に関する基準を定めています。また、特定公園施設の設置に関する基準を定めています。高齢者や障害者等の移動等の円滑化に資する内容となっており、本条例やその他の施策をもとに、ユニバーサルデザイン化の推進を図ります。

（12）地方公会計（固定資産台帳）の活用の考え方

本計画は、固定資産台帳のデータを基に、保有する全ての施設の更新等に係る経費見込みの試算を行い、公共施設等総合管理計画に掲載しています。

活用に関しては、固定資産台帳の掲載項目である取得日・耐用年数・面積・取得金額・減価償却累計額などの数値データを用いて、施設類型別や建築年別の延床面積や老朽化比率を算出し、現状分析を行っていきます。また、後述する「保有する財産（未利用資産等）の活用」への取り組みにも、固定資産台帳データを活用し、積極的に資産の利活用を進めます。

（13）保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針

保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関しては、（仮称）「いの町遊休施設利活用ガイドライン」を策定し、管財契約課と所管部署が連携協力することにより、各施設の利活用の方向性を検討することとしています。

（14）脱炭素化に向けた施設整備の推進方針

太陽光発電設備の設置等、再生可能エネルギーの率先的な導入や消費エネルギーの省力化等、持続可能なまちづくりの取組として、公共施設における脱炭素化を推進します。

第５章　施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

本章では、施設類型ごとの現状及び管理に関する基本的な方針を示しています。

なお、施設及び施設情報は、令和３年３月３１日（令和２年度末時点）を基準としています。（令和３年度に本計画改訂）

第１節　建物系公共施設

（１）行政系施設	
現状	○行政系施設は、建物系公共施設等の延床面積の約 9.2%を占めている。 ○行政系施設として 34 施設を保有しており、そのうち庁舎等は３施設、消防施設は 31 施設を保有している。行政系施設の総延床面積 15,985 ㎡のうち、竣工後 30 年超は 4,759 ㎡であり、行政系施設の延床面積の約 30%を占めている。 ○吾北総合支所は、耐震化の改修を実施（平成 28・29 年度）。また、本川総合支所の耐震化を実施（平成 29・３０年度）。 ○伊野コミュニティ防災センターは、建て替えを実施（平成 28・29 年度）。 ○下八川分団消防屯所の建替えを実施（令和元年度）。また、是友防災備蓄倉庫を新設（令和元年度）。
方針	○庁舎等は、適正に維持管理・更新し、大規模改修等の際は、維持管理経費の縮減に努める。 ○消防施設は、今後も引き続き、消防団や仁淀消防事務組合を構成している日高村と連携して、町民の生命・財産を火災等から守るため、施設機能が適切に保たれるよう努める。 ○施設の建て替えや大規模改修が必要な場合は、他の近隣施設との複合化・集約化を検討する。

いの町役場庁舎

いの町役場庁舎内部

吾北総合支所

本川総合支所

図表 5-1：行政系施設の状況

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■いの町役場庁舎（いの町 1700-1）					
本庁舎棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	5,147.85	平成 27 年	6	管財契約課
公用車車庫棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	136.94	平成 27 年	6	管財契約課
カルバート倉庫	ﾌﾟﾚｽﾄﾚｽｺﾝｸﾘｰﾄ	17.57	平成 27 年	6	管財契約課
立体駐車場	鉄骨造	3,012.75	平成 27 年	6	管財契約課
■吾北総合支所（いの町上八川甲 1934）					
庁舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,556.00	昭和 47 年	49	吾北住民福祉課
北書庫（駐車場）	鉄骨造	168.6	平成９年	24	吾北住民福祉課
電算室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	37.43	平成 14 年	19	吾北住民福祉課
■本川総合支所（いの町長沢 123-12）					
庁舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	2,081.00	昭和 55 年	41	本川住民福祉課
駐車場	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	136.68	平成３年	30	本川住民福祉課
車庫	鉄骨造	52	令和２年	1	本川住民福祉課
■八田コミュニティ消防センター（いの町八田 601-1）					
八田コミュニティ消防センター	鉄骨造	167.19	平成８年	25	総務課
■枝川コミュニティ消防センター（いの町枝川 5725-4）					
枝川コミュニティ消防センター	鉄骨造	283.84	平成 16 年	17	総務課
■池ノ内コミュニティ消防センター（いの町池ノ内 1027-3）					
池ノ内コミュニティ消防センター	鉄骨造	120.00	平成 14 年	19	総務課
■波川消防屯所（いの町波川 1736-4）					
川内分団波川部消防屯所	鉄骨造	103.50	昭和 61 年	35	総務課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■波川消防屯所ボート置場（いの町波川 1674-1）					
波川消防屯所ボート置場	木造	31.20	平成 22 年	11	総務課
■大内消防屯所（いの町大内 809-1）					
川内分団大内部消防屯所	鉄骨造	55.5	昭和 46 年	50	総務課
川内分団大内部消防屯所	鉄骨造	53.28	昭和 58 年	38	総務課
■加田コミュニティ消防センター（いの町加田 297-2）					
加田コミュニティ消防センター	鉄骨造	145.80	平成 17 年	16	総務課
■神谷コミュニティ消防センター（いの町神谷 739-1）					
神谷コミュニティ消防センター	鉄骨造	129.37	平成元年	32	総務課
神谷コミュニティ消防センター	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	136.67	平成 12 年	21	総務課
■鹿敷コミュニティ消防センター（いの町鹿敷 367-1）					
鹿敷コミュニティ消防センター	鉄骨造	129.60	平成 22 年	11	総務課
■柳瀬消防屯所（いの町柳瀬 385）					
三瀬分団柳瀬班消防屯所	鉄骨造	72.00	昭和 53 年	43	総務課
■出来地消防屯所（いの町柳瀬上分 448-1）					
三瀬分団出来地班消防屯所	鉄骨造	51.30	昭和 59 年	37	総務課
■勝賀瀬消防屯所（いの町勝賀瀬 3404）					
三瀬分団勝賀瀬班消防屯所	鉄骨造	52.00	昭和 56 年	40	総務課
■清水分団第 1 班消防屯所（いの町清水下分 978）					
清水分団第 1 班消防屯所	鉄骨造	163.93	平成 13 年	20	吾北住民福祉課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■清水分団第２班消防屯所（いの町清水上分 382）					
清水分団第２班消防屯所	木造	98.32	昭和 63 年	33	吾北住民福祉課
■清水分団第３班消防屯所（いの町清水上分 2106-4）					
清水分団第３班消防屯所	木造	54.16	平成３年	30	吾北住民福祉課
■三水防災コミュニティ（いの町上八川甲 7274-1）					
三水防災コミュニティ	木造	152.00	平成 25 年	8	吾北住民福祉課
■上八川分団第１班消防屯所兼集会所（いの町上八川甲 1970-2）					
上八川分団第１班消防屯所兼集会所	鉄骨造	119.84	昭和 57 年	39	吾北住民福祉課
■上八川分団第３班消防屯所（いの町上八川丙 1338-1）					
上八川分団第３班消防屯所	木造	33.12	平成 27 年	6	吾北住民福祉課
■上八川分団第４班消防屯所（いの町上八川丙 5615-1）					
上八川分団第４班消防屯所	木造	29.12	平成 10 年	23	吾北住民福祉課
■小川分団第１班高岩消防屯所（いの町小川東津賀才 65-1）					
小川分団第１班高岩消防屯所	鉄骨造	177.84	平成７年	26	吾北住民福祉課
■小川分団第１班西津賀才消防屯所（いの町小川西津賀才 486）					
小川分団第１班西津賀才消防屯所	木造	55.10	昭和 51 年	45	吾北住民福祉課
■資機材置場（小川分団第１班西津賀才消防屯所車庫）（いの町小川西津賀才 479-1）					
資機材置場（小川分団第１班西津賀才消防屯所車庫）	木造	21.00	不明		吾北住民福祉課
■小川分団第１班西津賀才消防車庫（いの町小川西津賀才 481-3）					
小川分団第１班西津賀才消防車庫	木造	34.20	平成 11 年	22	吾北住民福祉課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■小川分団第２班新別消防屯所（いの町小川新別９４６－１）					
小川分団第２班新別消防屯所	木造	75.81	平成５年	28	吾北住民福祉課
■小川分団第２班柳野消防屯所（いの町小川柳野 741-1）					
小川分団第２班柳野消防屯所	木造	98	不明		吾北住民福祉課
小川分団第２班柳野消防屯所便所	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	3	不明		吾北住民福祉課
■小川分団第２班樅ノ木山消防屯所（いの町小川樅ノ木山２２－２）					
小川分団第２班樅ノ木山消防屯所	木造	31.00	平成５年	28	吾北住民福祉課
■下八川分団消防屯所（いの町下八川丁３８００）					
下八川分団消防屯所	木造	66.24	令和元年	2	吾北住民福祉課
■本川第１分団消防屯所（いの町長沢 122-3）					
本川第１分団消防屯所	鉄骨造	81.90	昭和 55 年	41	本川住民福祉課
■本川第２分団消防屯所（いの町脇ノ山 294-8）					
本川第２分団消防屯所（旧嶺北消防署大川本川分署）	鉄骨造	249.53	平成 10 年	23	本川住民福祉課
■本川第３分団消防屯所（いの町越裏門 244-6）					
本川第３分団消防屯所	鉄骨造	59.24	昭和 58 年	38	本川住民福祉課
■是友防災備蓄倉庫（いの町 158-2 他）					
是友防災備蓄倉庫	鉄骨造	504.00	令和２年	1	総務課

八田コミュニティ消防センター

枝川コミュニティ消防センター

柳瀬消防屯所

上八川分団第１班消防屯所兼集会所

小川分団第１班高岩消防屯所

本川第１分団消防屯所

（2）町民文化系施設	
現状	○町民文化系施設は、建物系公共施設等の延床面積の約 6.5%を占めている。 ○町民文化系施設として 89 施設を保有している。また、町民文化系施設の総延床面積 11,346 ㎡のうち、竣工後 30 年超は 5,774 ㎡であり、行政系施設の延床面積の約 51%を占めている。 ○地区住民の高齢化の進展等により、建物のバリアフリー化の要望もある。 ○本川基幹集落センターは、耐震化の改修を実施（平成３０・令和元年度）。音竹老人憩の家についても、耐震化の改修を実施（令和元年度）。 ○高薮二区の集会所建て替えを実施（平成 28 年度・平成 30 年度） ○本川農林業会館は、解体を実施（平成３０年度）。 ○八田奈呂集会所を寄附により取得（平成 29 年度）。十田地区集会所の整備（平成３０年度）を実施。
方針	○集会施設は、安全・安心に利用できるよう適正に維持管理・更新し、老朽化や地域ニーズに対応するための大規模改修・更新の際は、維持管理経費の縮減に努めるとともに、施設規模の適正化や複合化・集約化等の適正配置についても検討する。

北山・駅東集会所

池ノ内コミュニティーセンター（左）
池ノ内コミュニティー消防センター（右）

図表 5-2：町民文化系施設の状況

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■谷老人里の家（いの町 2960-10）					
集会所	木造	115.77	平成 8 年	25	管財契約課
■幸町集会所（いの町 3636-3）					
集会所	木造	50.51	昭和 63 年	33	管財契約課
■加茂老人憩の家（いの町加茂町 56）					
便所	木造	11.34	平成元年	32	管財契約課
集会所	木造	95.58	平成元年	32	管財契約課
■内野老人憩の家（いの町内野東町 27）					
集会所	木造	92.74	平成 5 年	28	管財契約課
■新町集会所（いの町 1713-5）					
集会所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	98.37	平成 22 年	11	管財契約課
■天神集会所（いの町 4126-2）					
集会所	木造	59.62	昭和 61 年	35	管財契約課
■駅南老人里の家（いの町 1407-1）					
集会所	木造	69.50	昭和 58 年	38	管財契約課
■北山・駅東集会所（いの町駅東町 56）					
集会所	木造	177.29	昭和 60 年	36	管財契約課
集会所	木造	144.08	平成 19 年	14	管財契約課
■北内集会所（いの町 400-4）					
集会所	木造	85.36	平成 9 年	24	管財契約課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■音竹老人憩の家（いの町 5217）					
集会所	木造	127.84	昭和 61 年	35	管財契約課
■是友集会所（いの町 6479-1）					
集会所	木造	126.17	平成元年	32	管財契約課
集会所	木造	11	平成 12 年	21	管財契約課
■槙老人里の家（いの町槙 582-4）					
集会所	木造	64.80	昭和 59 年	37	管財契約課
■いの町高齢者生きがいセンター（いの町 1644-1）					
集会所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	321.30	平成 13 年	20	ほけん福祉課
■八田コミュニティセンター（いの町八田 360）					
コミュニティセンター	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	312.28	平成 13 年	20	総務課
■東浦老人憩の家（いの町枝川 1945-1）					
集会所	木造	106.90	平成 2 年	31	管財契約課
■枝川南地区高齢者生きがいセンター（いの町 23-1）					
集会所	木造	176.69	平成 14 年	19	管財契約課
■枝川北地区高齢者生きがいセンター（いの町枝川 2895-6）					
集会所	木造	131.22	平成 13 年	20	管財契約課
■西浦 1 区・7 区集会所（いの町枝川 1055-2）					
集会所	木造	107.65	平成 18 年	15	管財契約課
■中山公民館（いの町枝川 233-21）					
公民館	木造	115.52	平成 4 年	29	管財契約課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■枝川藤ヶ瀬集会所（いの町枝川 57-2）					
集会所	木造	64.26	昭和 58 年	38	管財契約課
集会所	木造	3.51	平成 15 年	18	管財契約課
■北浦集会所（いの町枝川 664）					
集会所	木造	108.40	平成 10 年	23	管財契約課
■いの町八代地区多目的構造改善センター（いの町枝川 3254）					
集会所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	377.56	昭和 62 年	34	管財契約課
■八代２区集会所（いの町枝川 3044-3）					
集会所	木造	57.96	昭和 60 年	36	管財契約課
■枝川コミュニティセンター（いの町枝川 2462）					
コミュニティセンター	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,761.01	平成 15 年	18	総務課
■肩抜公民館（いの町池ノ内 326-3）					
公民館	木造	54.65	平成３年	30	管財契約課
■池ノ内コミュニティーセンター（いの町池の内 1027-3）					
コミュニティセンター	木造	192.78	昭和 60 年	36	管財契約課
■波川公民館（いの町波川 606-2）					
公民館	木造	254.34	平成元年	32	管財契約課
■波川西公民館（いの町波川 226-1）					
公民館	木造	66.11	昭和 60 年	36	管財契約課
■鎌田集会所（いの町鎌田 488-1）					
集会所	木造	84.14	昭和 63 年	33	管財契約課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■川内地区自治会館（いの町鎌田 288-1）					
集会所	鉄骨造	129.60	昭和 50 年	46	管財契約課
■小鎌田集会所（いの町大内 206）					
集会所	木造	75.15	昭和 60 年	36	管財契約課
■大八十集会所（いの町大内 310-2）					
集会所	木造	77.51	昭和 62 年	34	管財契約課
■大内農村婦人の家（いの町大内 637-1）					
集会所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	266.89	昭和 53 年	43	管財契約課
■高野谷集会所（いの町大内 1417-15）					
集会所	木造	64.80	平成 7 年	26	ほけん福祉課
■大内南ノ谷集落センター（いの町大内 2437-1）					
集会所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	149.17	昭和 58 年	38	管財契約課
■大内南ノ谷コミュニティセンター（いの町大内 2437-1）					
集会所	木造	121.66	平成 18 年	15	管財契約課
■加田老人憩の家（いの町加田 300）					
集会所	木造	92.88	昭和 60 年	36	管財契約課
■神谷奈呂集会所（いの町神谷 3715-5）					
集会所	木造	66.42	昭和 58 年	38	管財契約課
集会所	木造	19.44	平成 7 年	26	管財契約課
■毛田老人里の家（いの町神谷 2012）					
集会所	木造	50.00	昭和 56 年	40	管財契約課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■野久保老人里の家（いの町神谷 477-3）					
集会所	木造	50.10	昭和 55 年	41	管財契約課
■鹿敷生活改善センター（いの町鹿敷 507）					
集会所	鉄骨造	142.56	昭和 50 年	46	管財契約課
■小野集会所便所（いの町小野 1087-1）					
便所	木造	5.00	平成 25 年	8	管財契約課
■北成山地区集会所（いの町成山 1433）					
集会所	木造	49.68	昭和 60 年	36	管財契約課
■中追東農業共同館（いの町中追 442）					
集会所	木造	59.70	昭和 61 年	35	管財契約課
■中追西共同館（いの町中追２１８８）					
集会所	鉄骨造	93.63	昭和 54 年	42	管財契約課
■楠瀬集会所（いの町楠瀬 1157）					
集会所	木造	47.20	昭和 63 年	33	管財契約課
■柳瀬集会所（いの町柳瀬本村 929-1）					
集会所	木造	77.61	平成元年	32	管財契約課
■石見老人里の家（いの町柳瀬石見 128）					
集会所	木造	50.75	昭和 55 年	41	管財契約課
■柏原集会所（いの町柳瀬上分 184-2）					
集会所	木造	39.69	昭和 58 年	38	管財契約課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■旧出来地小学校（いの町柳瀬上分 357）					
旧教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	431.00	昭和 55 年	41	管財契約課
■出来地集会所（いの町柳瀬上分 397-1）					
集会所	木造	33.12	昭和 58 年	38	管財契約課
■勝賀瀬公民館（いの町勝賀瀬 4360）					
公民館	木造	119.25	平成 3 年	30	管財契約課
■天王高齢者の家（いの町天王南 5-2-19）					
集会所	木造	56.28	平成 14 年	19	管財契約課
■天王南 1 丁目地区集会所（いの町天王南 1-7-1）					
集会所	木造	63.75	平成 7 年	26	管財契約課
■天王南 2 丁目地区集会所（いの町天王南 2-14-2）					
集会所	木造	48.60	昭和 63 年	33	管財契約課
■天王南 3 丁目地区集会所（いの町天王南 3-7-10）					
集会所	木造	64.97	平成 9 年	24	管財契約課
■天王南 4 丁目地区集会所（いの町天王南 4-12-14）					
集会所	木造	64.90	平成 16 年	17	管財契約課
■天王南 5 丁目地区集会所（いの町天王南 5-6-11）					
集会所	木造	64.98	平成 5 年	28	管財契約課
■天王南 6 丁目地区集会所（いの町天王南 6-5-21）					
集会所	木造	65.60	平成 16 年	17	管財契約課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■天王南７丁目地区集会所（いの町天王南 7-6-10）					
集会所	木造	73.10	平成８年	25	管財契約課
■天王南８丁目地区集会所（いの町天王南 8-5-25）					
集会所	木造	59.25	平成 12 年	21	管財契約課
■天王南９丁目地区集会所（いの町天王南 9-6-11）					
集会所	木造	66.43	平成 13 年	20	管財契約課
■天王北１丁目地区集会所（いの町天王北 1-7-5）					
集会所	木造	57.76	平成２年	31	管財契約課
■天王北２丁目地区集会所（いの町天王北 2-5-2）					
集会所	木造	66.24	平成 15 年	18	管財契約課
■天王北３丁目地区集会所（いの町天王北 3-7-9）					
集会所	木造	69.56	平成 13 年	20	管財契約課
■天王北４丁目地区集会所（いの町天王北 4-6-22）					
集会所	木造	64.59	平成７年	26	管財契約課
■天王コミュニティセンター（いの町天王南 5-2-9）					
公民館	木造	447.64	平成９年	24	教育委員会事務局
■清水土居集会所（いの町清水上分 382）					
便所	木造	7.00	不明		吾北住民福祉課
■中央地区多目的集会所（いの町上八川丙 1338-4）					
集会所	木造	122.71	昭和 58 年	38	吾北産業課
集会所	木造	64.80	昭和 60 年	36	吾北産業課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■枝川部落集会所（いの町上八川甲 10422-1）					
集会所	木造	64.98	平成 15 年	18	吾北住民福祉課
■小申田集会所（いの町上八川丙 6987）					
集会所	木造	52.17	昭和 58 年	38	吾北住民福祉課
■東谷公民館（いの町小川樅ノ木山 22-2）					
倉庫	木造	15	不明		吾北住民福祉課
集会所	木造	269.48	昭和 30 年	66	吾北住民福祉課
■西津賀才集会所（旧小川支所）（いの町小川西津賀才 486）					
集会所	木造	77.50	平成 2 年	31	吾北住民福祉課
■柳野集落センター（いの町小川柳野 1201）					
集会所	木造	112.92	昭和 57 年	39	吾北住民福祉課
■大野内集会所（いの町下八川丁 2192）					
集会所	木造	64.40	平成 8 年	25	吾北住民福祉課
■高藪一区集会所（いの町高藪 7-2）					
集会所	木造	48.91	平成 19 年	14	本川住民福祉課
■足谷集会所（いの町足谷 37）					
集会所	プレハブ	27.37	昭和 55 年	41	本川住民福祉課
■葛原集会所（いの町葛原 10-1）					
集会所	木造	54.44	平成元年	32	本川住民福祉課
■桑瀬集会所（いの町桑瀬 264-2）					
集会所	木造	61.00	昭和 50 年	46	本川住民福祉課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■桑瀬出合研修館（いの町桑瀬 225-4）					
集会所	木造	81.10	昭和 62 年	34	本川住民福祉課
■中野川集会所（いの町中野川 228-2）					
集会所	木造	56.15	平成元年	32	本川住民福祉課
■戸中集会所（いの町戸中 100-7）					
集会所	木造	35.00	昭和 51 年	45	本川住民福祉課
■戸中研修室（いの町戸中 74-14）					
集会所・事務所・研究室	木造	199.53	平成 7 年	26	本川住民福祉課
■大森集会所（いの町大森 170-2）					
集会所	鉄骨造	116.00	昭和 60 年	36	本川住民福祉課
■本川基幹集落センター（いの町長沢 34-6）					
集会所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	221.21	昭和 50 年	46	本川住民福祉課
■寺川老人憩の家（いの町寺川 36）					
集会所	鉄骨造	172.47	昭和 58 年	38	本川住民福祉課
■高薮二区集会所（いの町高薮 224-3）					
集会所	木造	56.31	平成 28 年	5	本川住民福祉課
■八田奈呂集会所（いの町八田芝ノ坪 1487-1）					
集会所	木造	35.17	平成 4 年	29	管財契約課
■十田地区集会所（いの町下八川十田 1599）					
集会所	木造	58.00	平成 30 年	3	吾北住民福祉課

（3）社会教育系施設	
現状	○社会教育系施設は、建物系公共施設等の延床面積の約 5.7%を占めている。 ○社会教育系施設として図書館 1 施設、資料館 1 施設、公民館 11 施設を保有している。また、社会教育系施設の総延床面積約 9,906 ㎡のうち、竣工後30年超は7,222㎡であり、行政系施設の延床面積の約75%を占めている。 ○吾北中央公民館は、改修を実施。（平成 29 年度）。 ○伊野公民館は、耐震改修を実施。（平成 29 年度）。 ○越裏門公民館は、耐震診断を実施（耐震性有）。（令和元年度）。 ○脇ノ山公民館、清水公民館は、耐震改修や改築を予定している。 ○高齢化の進展等により、建物のバリアフリー化の要望がある。 ○山中家住宅を寄附により取得（令和元年度）。
方針	○図書館は、安全・安心に利用できるよう適正に維持管理をするとともに、大規模改修等の際は維持管理経費の縮減に努める。 ○公民館は、安全・安心に利用できるよう適正に維持管理・更新し、老朽化や地域ニーズに対応するための大規模改修・更新の際は、維持管理経費の縮減に努めるとともに、施設規模の適正化や複合化・集約化等の適正配置についても検討する。

いの町立図書館

いの町立伊野公民館

図表 5-3：社会教育系施設の状況

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■いの町立図書館（いの町元町 41）					
図書館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,618.77	平成 10 年	23	教育委員会事務局
■伊野公民館（いの町 3597）					
公民館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	2,073.83	昭和 49 年	47	教育委員会事務局
■清水公民館（いの町清水下分 1000）					
公民館	鉄骨造	494.00	昭和 50 年	46	吾北教育事務所
旧 JA ホール	鉄骨造	146.80	不明		吾北教育事務所
■吾北中央公民館（いの町上八川甲 2010）					
公民館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,457.00	昭和 58 年	38	吾北教育事務所
■小川公民館（いの町小川新別 946-1）					
公民館	鉄骨造	498.67	平成 6 年	27	吾北教育事務所
■下八川公民館（いの町下八川乙 408-2）					
公民館	木造	334.14	平成 3 年	30	吾北教育事務所
■脇ノ山公民館（いの町脇ノ山 264-2）					
公民館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	365.22	昭和 54 年	42	本川教育事務所
公民館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	41	平成 2 年	31	本川教育事務所
■越裏門公民館（いの町越裏門 246-6）					
公民館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	352.65	昭和 56 年	40	本川教育事務所
■山中家住宅（いの町越裏門 89）					
文化財建造物	木造	141.00	不明		本川教育事務所

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■本川プラチナ交流センター（いの町長沢 123-8）					
集会所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	2,094.00	昭和 63 年	33	本川教育事務所
■本川新郷土館（いの町長沢 131-19）					
博物館	木造	289.15	平成 12 年	21	本川教育事務所

（４）ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	
現状	○ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設は、建物系公共施設等の延床面積の約 10.5%を占めている。 ○ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設として 41 施設を保有している。また、ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設の総延床面積 18,207 ㎡のうち、竣工後 30 年超は約 9,841 ㎡であり、ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設の延床面積の約 54%を占めている。 ○今後、老朽化の更なる進行によって、修繕・更新等に係る経費が増加することが予測される。 ○施設のバリアフリー化への対応等が課題となってきている。 ○山荘しらさは、耐震化の改修を実施（令和２年度）。 ○道の駅「木の香」宿泊棟（旧寒風荘）は、解体を実施（平成２８年度）。宿泊棟、レストラン等については改修を実施（平成２８年度）。
方針	○ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設は、安全・安心に利用できるよう適正に維持管理・更新し、大規模改修・更新の際は維持管理経費の縮減に努めるとともに、施設規模の適正化や複合化・集約化等の適正配置についても検討する。 ○ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設の建物を含めた維持管理については、民間事業者のノウハウや資金等を活用することで、サービス向上や維持管理経費の縮減・抑制を推進する。

伊野体育館

山荘しらさ

図表 5-4：スポーツ・レクリエーション系施設の状況

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■琴風亭（いの町 1707-1）					
琴風亭	木造	60.04	昭和 60 年	36	総務課
■伊野体育館（いの町 3596）					
体育館	鉄骨造	1,160.00	昭和 47 年	49	教育委員会事務局
■ギャラリー「コパ」（いの町大国町 145）					
展示施設	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	450.90	平成 7 年	26	産業経済課
■七彩館（いの町幸町 63-4）					
店舗	木造	100.78	平成 7 年	26	産業経済課
■土佐和紙伝統産業会館（いの町幸町 110-1）					
博物館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	2,493.64	昭和 59 年	37	産業経済課
■大内運動公園（いの町大内 379）					
倉庫・便所	木造	40.00	平成元年	32	産業経済課
■土佐和紙工芸村（いの町鹿敷 1226）					
炭焼き体験実習館	木造	36.00	平成 5 年	28	産業経済課
和紙体験実習館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	785	平成 6 年	27	産業経済課
レストラン	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	851	平成 7 年	26	産業経済課
クアハウス	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	824	平成 7 年	26	産業経済課
ホテル	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	726	平成 6 年	27	産業経済課
特産センター	木造	101	平成 6 年	27	産業経済課
農産加工実習館	木造	99	平成 6 年	27	産業経済課
伝統家屋移転・蔵	木造	67	平成 6 年	27	産業経済課
伝統家屋移転・民家	木造	75	平成 6 年	27	産業経済課
伝統家屋紙漉民家移転	木造	149	平成 6 年	27	産業経済課
伝統家屋移転・民家	木造	151.82	平成 8 年	25	産業経済課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■土佐七色の里（いの町成山 911-1）					
土佐七色の里	木造	195.37	平成 8 年	25	産業経済課
■柳瀬農林水産物直売・食材供給施設（いの町柳瀬本村 551）					
店舗	木造	316.80	平成 11 年	22	産業経済課
■いの町総合運動場（いの町天王南 6-9）					
更衣室	木造	8.00	平成 4 年	29	教育委員会事務局
車庫	鉄骨造	18	平成 4 年	29	教育委員会事務局
便所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	28.3	平成 4 年	29	教育委員会事務局
野球場	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	293.53	平成 12 年	21	教育委員会事務局
便所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	26.05	平成 11 年	22	教育委員会事務局
■グリーンパーク・ほどの（いの町清水上分 973-8）					
森林生態学習舎	木造	304.16	昭和 63 年	33	吾北産業課
オートキャンプ場	木造	23	平成 10 年	23	吾北産業課
バンガロー	木造	14.58	昭和 62 年	34	吾北産業課
バンガロー	木造	14.58	昭和 62 年	34	吾北産業課
バンガロー	木造	14.58	昭和 62 年	34	吾北産業課
バンガロー	木造	14.58	昭和 62 年	34	吾北産業課
バンガロー	木造	21.6	昭和 62 年	34	吾北産業課
バンガロー	木造	21.6	昭和 62 年	34	吾北産業課
バンガロー	木造	21.6	昭和 62 年	34	吾北産業課
バンガロー	木造	21.6	昭和 62 年	34	吾北産業課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■グリーンパーク・ほどの（いの町清水上分 973-8）					
バンガロー	木造	21.6	昭和 62 年	34	吾北産業課
バンガロー	木造	21.6	昭和 62 年	34	吾北産業課
バギー　便所（山）	木造	23.46	昭和 62 年	34	吾北産業課
学習館裏　便所（広場）	木造	23.46	昭和 62 年	34	吾北産業課
シャワー棟	木造	25.92	昭和 63 年	33	吾北産業課
炊飯棟	木造	27.36	昭和 63 年	33	吾北産業課
炊飯棟	木造	27.36	昭和 63 年	33	吾北産業課
一休横　便所（駐車場）	木造	45	昭和 63 年	33	吾北産業課
休憩棟(バーベキュー棟）	木造	90	昭和 63 年	33	吾北産業課
避難棟	木造	15	昭和 62 年	34	吾北産業課
避難棟	木造	15	昭和 63 年	33	吾北産業課
便所	木造	5.4	昭和 63 年	33	吾北産業課
避難棟	木造	15	平成 2 年	31	吾北産業課
便所（森林公園）	木造	5.4	平成 2 年	31	吾北産業課
洗面所	木造	8.28	平成 2 年	31	吾北産業課
物置棟	木造	13.25	平成 2 年	31	吾北産業課
宿泊棟	木造	128	平成 2 年	31	吾北産業課
台所	木造	24	平成 2 年	31	吾北産業課
便所	木造	55	平成 2 年	31	吾北産業課
お祭り広場水洗便所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	70	平成 8 年	25	吾北産業課
お祭り広場野外ステージ	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	71	平成 8 年	25	吾北産業課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■川窪島ヶ峰登山口便所（いの町清水上分 3754）					
便所	木造	4.00	平成３年	30	吾北産業課
■道の駅物産館（いの町上八川甲 1160-2）					
物産館	木造	282.34	平成 14 年	19	吾北産業課
■吾北体育館（いの町上八川甲 3105）					
体育館	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,592.46	昭和 46 年	50	吾北教育事務所
■吾北山村開発センター（いの町小川東津賀才 53-1）					
山村開発センター	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1218	昭和 47 年	49	吾北産業課
機械室	鉄骨造	60.62	平成 17 年	16	吾北産業課
歩行浴	鉄骨造	171	平成 17 年	16	吾北産業課
■吾北むささび温泉（いの町小川東津賀才 53-1）					
木質バイオマスボイラー室	木造	62.00	平成 25 年	8	吾北産業課
■広瀬キャンプ場便所（いの町下八川甲 552-1）					
便所	木造	21.78	平成５年	28	吾北産業課
■磨野公衆便所（いの町下八川甲 378-1）					
便所	木造	34.20	平成４年	29	吾北産業課
■吾北運動場（いの町下八川丁 3800）					
倉庫	木造	34.00	昭和 51 年	45	吾北教育事務所
■道の駅「木の香」（いの町桑瀬 225-10）					
宿泊棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1144.49	平成２年	31	本川産業建設課
レストラン	木造	319.33	平成 11 年	22	本川産業建設課
温泉棟	木造	504.91	平成 13 年	20	本川産業建設課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■本川直販所（いの町桑瀬 225-4）					
直販所	木造	41.31	平成 12 年	21	本川産業建設課
■桑瀬寒風茶屋（いの町桑瀬 369-2）					
特産品販売所	木造	43	平成 3 年	30	本川産業建設課
休憩所	木造	32	平成 7 年	26	本川産業建設課
■木の根ふれあいの森（いの町戸中 171）					
炊飯棟	木造	27.72	平成 15 年	18	本川産業建設課
便所シャワー棟	木造	58.4	平成 15 年	18	本川産業建設課
バンガローA 棟	木造	48	平成 15 年	18	本川産業建設課
バンガローA 棟	木造	48	平成 15 年	18	本川産業建設課
バンガローA 棟	木造	48	平成 15 年	18	本川産業建設課
バンガローB 棟	木造	64	平成 15 年	18	本川産業建設課
バンガローC 棟	木造	46	平成 15 年	18	本川産業建設課
管理・研修棟	木造	242.74	平成 15 年	18	本川産業建設課
■山荘しらさ（いの町寺川 175）					
本館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ・木造	833.55	昭和 49 年	47	本川産業建設課
ロッジ（1）～（6）	木造	170.94	令和 2 年	1	本川産業建設課
キャンプサイト便所	木造	16.3	令和 2 年	1	本川産業建設課
機械室	鉄骨造	50.7	令和 2 年	1	本川産業建設課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■白猪谷バンガロー（いの町寺川 185-5）					
調理施設	木造	14.4	平成６年	27	本川産業建設課
便所	木造	15	平成６年	27	本川産業建設課
バンガロー	木造	57.6	平成６年	27	本川産業建設課
■瓶ケ森茶屋（いの町寺川白猪谷山）					
売店・便所	木造	40.00	平成４年	29	本川産業建設課
■寺川よさこい茶屋（いの町寺川名ノ川山）					
特産品販売所	木造	30.00	平成３年	30	本川産業建設課
■脇ノ山さわやかトイレ（いの町脇ノ山 281-8）					
便所	れんが造	22.00	平成 11 年	22	本川産業建設課
■名の谷公衆トイレ（いの町葛原 218）					
便所	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	25.50	平成２年	31	本川産業建設課
■桑瀬公衆トイレ（いの町桑瀬 225-16）					
便所	木造	43.00	平成２年	31	本川産業建設課
■寒風山公衆トイレ（いの町桑瀬 367-7）					
便所	木造	30.00	昭和 57 年	39	本川産業建設課
■中野川公衆トイレ（いの町中野川 188-1）					
便所	木造	16.34	平成 10 年	23	本川産業建設課
■木の根三里公衆トイレ（いの町戸中 67-105）					
便所	木造	13.50	平成８年	25	本川産業建設課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■木の根バイオトイレ（いの町戸中 133-5）					
便所	木造	3.00	平成 15 年	18	本川産業建設課
■長沢憩いの広場公衆トイレ（いの町長沢 227-2）					
便所	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	5.00	不明		本川産業建設課
■越裏門公衆トイレ（いの町越裏門 244-6）					
便所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	5.00	不明		本川産業建設課
■寺川公衆トイレ（いの町寺川 13-1）					
便所	木造	9.00	不明		本川産業建設課
■しらさキャンプ場トイレ（いの町寺川 218）					
便所	木造	20.00	昭和 49 年	47	本川産業建設課
■白猪谷野営場（いの町寺川白猪谷山）					
便所	木造	22.50	平成 6 年	27	本川産業建設課
■予佐越峠公衆トイレ（いの町寺川名ノ川山）					
便所	木造	30.00	平成 3 年	30	本川産業建設課
■仁淀川にこにこ館（いの町波川 1862-4）					
仁淀川にこにこ館	木造	258.05	令和 2 年	1	産業経済課
便所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	68.53	令和 2 年	1	産業経済課

（５）産業系施設	
現状	○産業系施設は、建物系公共施設等の延床面積の約 2.6%を占めている。 ○産業系施設として 6 施設を保有している。また、産業系施設の総延床面積 4,533 ㎡のうち、竣工後 30 年超は 181 ㎡であり、産業系施設の延床面積の約 4%を占めている。
方針	○産業系施設は、効果的・効率的な利用環境を確保出来るよう、建物の性能維持に努めるとともに、大規模化改修等の際は、維持管理経費の縮減に努める。 ○利用のない施設や利用が著しく少ない施設については、用途の変更や複合・集約化を検討するとともに、老朽化等で用途の見直しが困難な施設については廃止を検討する。

図表 5-5：産業系施設の状況

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■吾北育苗研修センター（いの町上八川丙 7603-1）					
保管庫棟	鉄骨造	102.41	平成９年	24	吾北産業課
研修・作業棟	鉄骨造	243.86	平成９年	24	吾北産業課
研修センター	鉄骨造	2,000.00	平成９年	24	吾北産業課
集出荷倉庫	鉄骨造	356	平成 10 年	23	吾北産業課
■長引農産物集出荷調整施設（いの町下八川丙 2817）					
長引農産物集出荷調整施設	木造	92.50	昭和 59 年	37	吾北住民福祉課
■農産物直販所（吾北特産物販売所）（いの町下八川甲 378-1）					
直販所	木造	26.50	平成４年	29	吾北産業課
■本川地区畜産物等飼育処理加工施設（いの町葛原 231-4）					
処理施設	木造・鉄骨造	328.52	平成５年	28	本川産業建設課
処理施設	木造・鉄骨造	70.00	令和２年	1	本川産業建設課
■林業関係保管等施設（いの町桑瀬 340-7）					
施設管理棟	木造	69.56	平成 21 年	12	本川住民福祉課
剥皮施設	木造	71.25	平成 21 年	12	本川住民福祉課
保管倉庫	木造	32.00	平成 21 年	12	本川住民福祉課
保管倉庫	木造	160	平成 21 年	12	本川住民福祉課
保管倉庫	鉄骨造	196	平成 21 年	12	本川住民福祉課
作業用建物	鉄骨造	696.83	平成 21 年	12	本川住民福祉課
■越裏門農業技術施設（いの町越裏門 69-1）					
農業近代化施設	鉄骨造	88.00	平成３年	30	本川産業建設課

（６）保健・福祉施設	
現状	○保健・福祉施設は、建物系公共施設等の延床面積の約 7.3%を占めている。 ○保健・福祉施設として８施設を保有している。また、保健・福祉施設の総延床面積 12,796 ㎡のうち、竣工後 30 年超は 3,086 ㎡であり、保健・福祉施設の延床面積の約 24%を占めている。 ○すこやかセンター伊野は、ＥＳＣＯ事業を平成２７年度から導入しており、省エネルギー性能を向上させて環境負荷を減らしている。 ○いの町総合健康センターは、改修を実施（平成 28 年度）。また、複合福祉施設ウェルネス伊野も、耐震化の改修を実施（平成 28 年度）。
方針	○地域における保健・福祉の拠点として、快適に利用できるよう適正に維持管理をするとともに、老朽化や地域ニーズに対応するための大規模改修等の際は、維持管理経費の縮減に努める。 ○利用のない施設や利用が著しく少ない施設については、用途の変更や複合・集約化を検討するとともに、老朽化等で用途の見直しが困難な施設については、廃止を検討する。

いの町総合健康センター

すこやかセンター伊野

図表 5-6：保健・福祉施設の状況

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■すこやかセンター伊野（いの町 1400）					
保健福祉センター	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	8,739.23	平成 10 年	23	ほけん福祉課
■いの町総合健康センター（いの町 1510-1）					
健康センター	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	734.47	昭和 57 年	39	ほけん福祉課
■いの町複合福祉施設ウェルネス伊野（いの町 6032-3）					
南棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	665.03	昭和 44 年	52	ほけん福祉課
北棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	757.27	昭和 44 年	52	ほけん福祉課
■中追へき地保健衛生相談所（いの町中追６５６）					
相談所	木造	40.00	昭和 57 年	39	管財契約課
■デイサービスセンター（いの町小川東津賀才 53-1）					
高齢者福祉施設	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	392.30	平成６年	27	吾北住民福祉課
■高齢者コミュニティーセンター（いの町長沢 254-5）					
高齢者コミュニティーセンター	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	301.48	昭和 55 年	41	本川住民福祉課
■本川保健福祉センター（いの町長沢 254-10）					
保健福祉センター	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	578.55	平成 11 年	22	本川住民福祉課
■いの町生活支援ハウス「朝霧荘」（いの町長沢 254-20）					
高齢者生活福祉センター	軽量鉄骨造	587.72	平成３年	30	本川住民福祉課

（7）医療施設	
現状	○医療施設は、建物系公共施設等の延床面積の 0.7%を占めている。 ○医療施設として３施設を保有している。また、医療施設の総延床面積 1,276 ㎡のうち、竣工後 30 年超は 1,276 ㎡であり、医療施設の延床面積の 100%を占めている。 ○今後、老朽化の更なる進行によって修繕・更新等に係る経費が増加することが予測される。
方針	○医療拠点として、快適に利用できるよう適正に維持管理をするとともに、大規模改修等の際は、維持管理経費の縮減に努める。

図表 5-7：医療施設の状況

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■国民健康保険大橋出張診療所（いの町脇ノ山 264-5）					
診療所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	277.33	昭和 54 年	42	本川住民福祉課
■国民健康保険長沢診療所（いの町長沢 254-3）					
診療所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	836.79	昭和 61 年	35	本川住民福祉課
■国民健康保険越裏門出張診療所（いの町越裏門 246-6）					
診療所	木造	162.00	昭和 62 年	34	本川住民福祉課

（8）学校教育系施設	
現状	○学校教育系施設は、建物系公共施設等の延床面積の 37.1％を占めている。 ○学校教育系施設は、小学校 17 校、中学校６校、教員住宅を７施設、その他の教育施設として給食センターを 2 施設保有している。また、学校教育系施設の総延床面積約64,531㎡のうち、竣工後30年超は43,736㎡であり、学校教育系施設の延床面積の約 70%を占めている。 ○今後、老朽化の更なる進行によって修繕・更新等に係る経費が増加することが予測される。 ○伊野小学校校舎の建替えを実施（平成２９年度）。伊野小学校屋内運動場についても建替えを実施（令和元年度）。 ○小学校・中学校の耐震化については、平成 18 年度から取り組んでおり、令和元年度に完了している。 ○現在、小学校９校・中学校１校の１０校が休校している。また勝賀瀬小学校は、平成 29 年度から学校法人への使用貸借するため、普通財産に用途変更（平成 28 年度）。三瀬中学校は民間事業者に使用貸借するために普通財産に用途変更（令和元年度）。 ○下八川小学校　教員住宅（平成２９年度）と中央小学校　教員住宅（令和元年度）の取り壊しを実施。 ○伊野給食センターを新設（令和元年度）。 ○学校施設は、「いの町 学校施設等長寿命化計画」により維持管理を行っている。
方針	○学校教育施設は、安全・安心で快適に学習できるよう適正に維持管理・更新し、老朽化等に対応するための大規模改修・更新の際は、維持管理経費の縮減に努めるとともに、将来の児童・生徒数の推移を的確に捉えたうえで、施設規模の適正化、余裕スペースの用途見直しによる転換や復合化・集約化の適正配置についても検討する。 ○今後も利用される見込みのない施設は、用途廃止や利活用を検討する。また、今後も利用される見込みがなく、老朽化の進行が著しい施設は、取り壊しを検討する。

伊野小学校

吾北中学校

図表 5-8：学校教育系施設の状況

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■伊野小学校（いの町柳町 12）					
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	732	平成 29 年	4	教育委員会事務局
教室棟	木造	732	平成 29 年	4	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	704	平成 29 年	4	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	732	平成 29 年	4	教育委員会事務局
教室棟	木造	732	平成 29 年	4	教育委員会事務局
プール体育館棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1957	令和元年	2	教育委員会事務局
屋外体育倉庫	鉄骨造	27	令和元年	2	教育委員会事務局
■伊野南小学校（いの町八田 2321）					
給食室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	80	昭和 58 年	38	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1549	昭和 58 年	38	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,686	平成 3 年	30	教育委員会事務局
昇降所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	298	平成 6 年	27	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	945	平成 6 年	27	教育委員会事務局
給食室	鉄骨造	168	平成 6 年	27	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	912	平成 7 年	26	教育委員会事務局
屋内運動場	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,222	平成 9 年	24	教育委員会事務局
プール専用付属室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	82	平成 14 年	19	教育委員会事務局

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■枝川小学校（いの町枝川 2964-1）					
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	768	昭和 51 年	45	教育委員会事務局
昇降所	鉄骨造	108	昭和 51 年	45	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	528	昭和 51 年	45	教育委員会事務局
管理教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	648	昭和 52 年	44	教育委員会事務局
給食室	鉄骨造	144	昭和 52 年	44	教育委員会事務局
給食室	鉄骨造	17	平成 10 年	23	教育委員会事務局
特別教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	648	昭和 54 年	42	教育委員会事務局
特別教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	640	昭和 54 年	42	教育委員会事務局
屋内運動場	鉄骨造	738	昭和 55 年	41	教育委員会事務局
プール専用付属室	鉄骨造	36	昭和 54 年	42	教育委員会事務局
プール専用付属室（トイレ）	鉄骨造	19	平成 13 年	20	教育委員会事務局
南昇降口	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	176	昭和 55 年	41	教育委員会事務局
南渡り廊下	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	36	昭和 55 年	41	教育委員会事務局
中便所等	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	118	昭和 52 年	44	教育委員会事務局
中渡り廊下	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	40	昭和 51 年	45	教育委員会事務局
北便所棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	123	昭和 51 年	45	教育委員会事務局
北渡り廊下	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	28	昭和 51 年	45	教育委員会事務局
■川内小学校（いの町鎌田 216）					
プール専用付属室	鉄骨造	42	昭和 45 年	51	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	676	昭和 57 年	39	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,370	昭和 57 年	39	教育委員会事務局
給食室	木造	80	平成元年	32	教育委員会事務局
特別教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	464	平成元年	32	教育委員会事務局
倉庫	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	64	平成 11 年	22	教育委員会事務局
給食下処理室	木造	14	平成 12 年	21	教育委員会事務局

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■神谷小学校（いの町神谷 694）					
管理教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1177	昭和 56 年	40	教育委員会事務局
校長室	鉄骨造	76	昭和 57 年	39	教育委員会事務局
特別教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	325	平成 24 年	9	教育委員会事務局
■中追小学校（いの町中追 2929-3）					
給食室	鉄骨造	24	昭和 44 年	52	教育委員会事務局
管理教室棟	鉄骨造	471	昭和 44 年	52	教育委員会事務局
売店	木造	3	昭和 52 年	44	教育委員会事務局
放送室	木造	7	昭和 52 年	44	教育委員会事務局
■柳瀬小学校（いの町柳瀬本村 539）					
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	500	昭和 57 年	39	教育委員会事務局
プール専用付属室	鉄骨造	28	昭和 61 年	35	教育委員会事務局
倉庫	木造	12	平成 2 年	31	教育委員会事務局
■旧勝賀瀬小学校（いの町勝賀瀬 905）					
プール専用付属室	鉄骨造	40	昭和 56 年	40	管財契約課
体育館	鉄骨造	290	昭和 57 年	39	管財契約課
給食室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	80	昭和 58 年	38	管財契約課
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	600	昭和 58 年	38	管財契約課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■伊野中学校（いの町 1152）					
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1841	昭和 53 年	43	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1173	昭和 54 年	42	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	192	昭和 58 年	38	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	429	昭和 58 年	38	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	273	昭和 61 年	35	教育委員会事務局
技術室	鉄骨造	228	昭和 54 年	42	教育委員会事務局
管理教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	971	昭和 56 年	40	教育委員会事務局
管理教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	83	昭和 58 年	38	教育委員会事務局
管理教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	160	昭和 58 年	38	教育委員会事務局
管理教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	514	昭和 58 年	38	教育委員会事務局
給食室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	148	昭和 59 年	37	教育委員会事務局
クラブハウス	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	200	昭和 59 年	37	教育委員会事務局
武道場	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	335	昭和 59 年	37	教育委員会事務局
屋内運動場	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,020	昭和 59 年	37	教育委員会事務局
部室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	350	平成元年	32	教育委員会事務局
体育倉庫	鉄骨造	52	平成 4 年	29	教育委員会事務局
プールポンプ室	鉄骨造	22	令和 2 年	1	教育委員会事務局

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■伊野南中学校（いの町八田 2300）					
管理教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	909	平成６年	27	教育委員会事務局
管理教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	82	平成 10 年	23	教育委員会事務局
管理教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	250	平成 10 年	23	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	150	平成６年	27	教育委員会事務局
更衣室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	200	平成６年	27	教育委員会事務局
武道場	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	350	平成６年	27	教育委員会事務局
昇降所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	459	平成６年	27	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	763	平成６年	27	教育委員会事務局
屋内運動場	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	973	平成６年	27	教育委員会事務局
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,068	平成６年	27	教育委員会事務局
体育倉庫	鉄骨造	61	平成７年	26	教育委員会事務局
プール専用付属室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	81	平成７年	26	教育委員会事務局
部室	鉄骨造	44	平成 12 年	21	教育委員会事務局
部室	鉄骨造	54	平成 12 年	21	教育委員会事務局
■神谷中学校（いの町加田 2479）					
管理教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	891	昭和 46 年	50	教育委員会事務局
便所棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	7	昭和 50 年	46	教育委員会事務局
プール専用付属室	鉄骨造	62	昭和 55 年	41	教育委員会事務局
用務員室棟	木造	10	昭和 63 年	33	教育委員会事務局
管理教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	188	平成 11 年	22	教育委員会事務局
倉庫	鉄骨造	35	平成 11 年	22	教育委員会事務局
■神谷中学校屋内運動場（いの町神谷６９４）					
屋内運動場	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	496	平成 24 年	9	教育委員会事務局

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■中追中学校（いの町中追 2929-3）					
管理教室棟	木造	199	昭和 22 年	74	教育委員会事務局
屋内運動場	鉄骨造	336	昭和 49 年	47	教育委員会事務局
■旧三瀬中学校（いの町楠瀬 54）					
屋内運動場	鉄骨造	420	昭和 54 年	42	管財契約課
プール専用付属室	鉄骨造	47	昭和 57 年	39	管財契約課
教室棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,011	昭和 60 年	36	管財契約課
■清水第一小学校（いの町清水上分 2327-3）					
給食室	木造	19	昭和 44 年	52	吾北教育事務所
プール更衣室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	58	昭和 50 年	46	吾北教育事務所
体育館	鉄骨造	988	昭和 55 年	41	吾北教育事務所
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,307	昭和 61 年	35	吾北教育事務所
グランド便所	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	17.6	平成 13 年	20	吾北教育事務所
■清水第二小学校（いの町清水上分 2106）					
便所	木造	12	昭和 29 年	67	吾北教育事務所
校舎	木造	401	昭和 29 年	67	吾北教育事務所
給食室	木造	15	昭和 38 年	58	吾北教育事務所
■上八川小学校（いの町上八川甲 3069）					
プール（機械室・更衣室・便所・物置）	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	78	昭和 56 年	40	吾北教育事務所
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	994	昭和 63 年	33	吾北教育事務所
技術室・調理室・特別教室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	147	昭和 63 年	33	吾北教育事務所
倉庫	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	42	昭和 63 年	33	吾北教育事務所
多目的ホール	木造	133	平成 12 年	21	吾北教育事務所
倉庫	鉄骨造	26	平成 12 年	21	吾北教育事務所

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■上東小学校（いの町上八川丙 4904）					
教室棟	木造	340	昭和 48 年	48	吾北教育事務所
教室棟	木造	134	昭和 25 年	71	吾北教育事務所
給食室	木造	20	昭和 30 年	66	吾北教育事務所
講堂	木造	179	昭和 36 年	60	吾北教育事務所
教員住宅	鉄骨造	4	昭和 41 年	55	吾北教育事務所
特別教室(図工室)	木造	194	昭和 41 年	55	吾北教育事務所
プール専用付属室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	10	平成 8 年	25	吾北教育事務所
■吾北小学校（いの町小川西津賀才 553）					
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1779	昭和 50 年	46	吾北教育事務所
給食室	木造	20	昭和 51 年	45	吾北教育事務所
グラウンド簡易便所・物置	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	8	不明		吾北教育事務所
バス待合室	鉄骨造	7	昭和 51 年	45	吾北教育事務所
炊事場	木造	20	昭和 51 年	45	吾北教育事務所
体育館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	956	昭和 52 年	44	吾北教育事務所
プール（機械室・更衣室・便所・物置）	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	60	昭和 54 年	42	吾北教育事務所
■下八川小学校（いの町下八川丁 3800）					
体育館	鉄骨造	981	昭和 54 年	42	吾北教育事務所
プール（機械室・更衣室・便所・物置）	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	63	昭和 56 年	40	吾北教育事務所
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,176	昭和 59 年	37	吾北教育事務所

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■吾北中学校（いの町上八川甲 3047）					
体育器具庫	木造	52	平成 10 年	23	吾北教育事務所
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	2772	平成 10 年	23	吾北教育事務所
特別教室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	85	平成 13 年	20	吾北教育事務所
■清水第一小学校教員住宅（いの町清水上分 393-2）					
教員住宅	木造	79	昭和 47 年	49	吾北教育事務所
■吾北小学校教員住宅（いの町小川新別 935）					
教員住宅	木造	119	昭和 57 年	39	吾北教育事務所
■吾北中学校教員住宅（いの町上八川甲 3135）					
教員住宅	木造	45	昭和 51 年	45	吾北教育事務所
■上八川小学校教員住宅（いの町上八川甲 3139）					
教員住宅	木造	81	昭和 47 年	49	吾北教育事務所
■いの町立吾北給食センター（いの町小川西津賀才 643）					
給食センター	鉄骨造	437	平成 19 年	14	吾北教育事務所
■本川小学校（いの町脇ノ山 228-7）					
プール及び附属室	鉄骨造	51	昭和 52 年	44	本川教育事務所
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	955	昭和 55 年	41	本川教育事務所
体育館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	511	昭和 56 年	40	本川教育事務所
■長沢小学校（いの町長沢 4-2）					
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,210	昭和 59 年	37	本川教育事務所
■越裏門小学校（いの町越裏門 340-21）					
体育倉庫	軽量鉄骨造	150	昭和 47 年	49	本川教育事務所

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■越裏門小学校（いの町越裏門 340-8）					
プール及び附属室	鉄骨造	57	昭和 55 年	41	本川教育事務所
給食室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	58	昭和 55 年	41	本川教育事務所
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	814	昭和 55 年	41	本川教育事務所
屋内運動場	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	470	昭和 59 年	37	本川教育事務所
■本川中学校（いの町長沢 22-1、135）					
ボイラー室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	36	昭和 51 年	45	本川教育事務所
体育館	鉄骨造	741	昭和 51 年	45	本川教育事務所
寄宿舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,078	昭和 51 年	45	本川教育事務所
校舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,558	昭和 51 年	45	本川教育事務所
浴槽棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	84	昭和 51 年	45	本川教育事務所
技術科室	軽量鉄骨造	167	昭和 51 年	45	本川教育事務所
プール及び附属室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	122	昭和 52 年	44	本川教育事務所
■長沢小学校住宅（いの町長沢 4-4）					
教員住宅	鉄骨造	208	昭和 59 年	37	本川教育事務所
■本川中学校住宅（いの町長沢 4-4）					
教員住宅	鉄骨造	214	平成 2 年	31	本川教育事務所
■本川中学校第二住宅（いの町長沢 39-1）					
教員住宅	木造	208	平成 8 年	25	本川教育事務所
■給食センター（いの町柳町 12）					
給食センター	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1026	令和元年	2	教育委員会事務局
給食センターリサイクル倉庫	鉄骨造	33	令和元年	2	教育委員会事務局
給食センター配送車上屋	鉄骨造	68	令和元年	2	教育委員会事務局

（9）子育て支援施設	
現状	○子育て支援施設は、建物系公共施設等の延床面積の 3.3%を占めている。 ○子育て支援施設として認定こども園２園、保育所４園、へき地保育所１園、幼稚園３園、児童館１施設を保有している。また、子育て支援施設の総延床面積 5,686 ㎡のうち、竣工後 30 年超は 2,926 ㎡であり、子育て支援施設の延床面積の約 52%を占めている。 ○今後、老朽化の更なる進行によって修繕・更新等に係る経費が増加することが予測される。 ○川内保育園と八田保育園、天神保育園の建替えを実施（令和元年～３年度）。 ○神谷保育園は、耐震改修を実施（平成 29 年度） ○現在、清水幼稚園、脇ノ山幼稚園の２施設が休園している。上八川幼稚園は解体を実施（平成 28 年度）。下八川幼稚園は令和３年度に解体予定。 ○あいの保育園園舎は町の施設であるが、社会福祉法人に使用貸借。 ○幼稚園・保育園・認定こども園は、「いの町 学校施設等長寿命化計画」により維持管理を行っている。
方針	○子育て支援施設は、安全・安心に利用できるよう適正に維持管理・更新し、老朽化に対応するためなどの大規模改修・更新の際は、維持管理費の縮減に努めるとともに、将来の児童数等の推移を的確に捉えたうえで、施設規模の適正化、余裕スペースの用途見直しによる転換や復合化・集約化の適正配置についても検討する。

伊野幼稚園

天神保育園

八田保育園

認定こども園えだがわ

図表 5-9：子育て支援施設の状況

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■伊野幼稚園（いの町柳町 12）					
園舎	木造	536.00	平成 27 年	6	教育委員会事務局
■天神保育園（いの町 1255-1）					
園舎	鉄骨造	703.34	昭和 53 年	43	教育委員会事務局
■八田保育園（いの町八田 848）					
園舎	木造	301.31	令和２年	1	教育委員会事務局
■認定こども園えだがわ（いの町枝川 5811-1）					
園舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	532	昭和 52 年	44	教育委員会事務局
園舎	鉄骨造	71.3	昭和 49 年	47	教育委員会事務局
園舎	鉄骨造	426.00	昭和 53 年	43	教育委員会事務局
園舎	木造	846	平成 24 年	9	教育委員会事務局
■川内保育園（いの町鎌田 204）					
園舎	木造	436.00	令和元年	2	教育委員会事務局
■神谷保育園（いの町神谷 1508）					
園舎	鉄骨造	492.26	昭和 54 年	42	教育委員会事務局
■清水幼稚園（いの町清水上分 2327-3）					
園舎	鉄骨造	132.00	昭和 42 年	54	吾北教育事務所
■吾北幼稚園園舎（いの町小川西津賀才 553）					
園舎	鉄骨造	211.62	昭和 57 年	39	教育委員会事務局
■認定こども園ごほく（いの町小川西津賀才 553）					
園舎	鉄骨造	385.70	平成 23 年	10	教育委員会事務局

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■旧下ハ川幼稚園（いの町下ハ川乙 391）					
園舎	鉄骨造	144.00	昭和 44 年	52	吾北教育事務所
■下ハ川児童館（いの町下ハ川丁 3800）					
児童館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	122.13	平成 13 年	20	吾北住民福祉課
■脇ノ山幼稚園（いの町脇ノ山 228-4）					
園舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	213.00	平成元年	32	本川教育事務所
■本川へき地保育園（いの町長沢 4-2）					
新へき地保育園	木造	133.32	平成 26 年	7	本川教育事務所

川内保育園

神谷保育園

認定こども園ごほく

脇ノ山幼稚園

（１０）公営住宅	
現状	○公営住宅は、建物系公共施設等の延床面積の約 7.1％を占めている。 ○公営住宅として公営住宅 160 戸、特定公共賃貸住宅 10 戸、合計 170 戸（22 施設）を保有している。また、公営住宅の延床面積 12,399 ㎡のうち、竣工後 30 年超は 3,826 ㎡であり、公営住宅の延床面積の約 31％を占めている。 ○竣工後５０年超の施設も３施設ある。 ○公営住宅は、「いの町公営住宅等長寿命化計画」により維持管理を行っている。
方針	○公営住宅は、安全・安心に利用できるよう適正に維持管理・更新し、老朽化に対応するためなどの大規模改修・更新の際は、維持管理経費の縮減に努めるとともに、住宅ニーズを的確に捉えて施設規模の適正化、用途見直しによる転換や復合化・集約化の適正配置についても検討する。

図表 5-10：公営住宅の状況

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■公営住宅西森団地（いの町 5988）					
公営住宅１	木造	70.12	昭和 31 年	65	管財契約課
公営住宅２	木造	70.12	昭和 31 年	65	管財契約課
■公営住宅内野団地（いの町 2301）					
公営住宅	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	3,532.56	平成 15 年	18	管財契約課
■公営住宅八田団地（いの町八田 1684）					
公営住宅１	木造	34.71	昭和 31 年	65	管財契約課
公営住宅２	木造	34.71	昭和 31 年	65	管財契約課
公営住宅３	木造	34.71	昭和 31 年	65	管財契約課
公営住宅４	木造	34.71	昭和 31 年	65	管財契約課
公営住宅５	木造	34.71	昭和 31 年	65	管財契約課
公営住宅６	木造	34.71	昭和 31 年	65	管財契約課
■公営住宅枝川団地（いの町枝川 5811-1）					
公営住宅	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	953.82	昭和 50 年	46	管財契約課
■公営住宅波川団地（いの町波川 1438-1）					
公営住宅１	木造	56.26	昭和 32 年	64	管財契約課
公営住宅２	木造	56.26	昭和 32 年	64	管財契約課
公営住宅３	木造	56.26	昭和 32 年	64	管財契約課
公営住宅４	木造	56.26	昭和 32 年	64	管財契約課
公営住宅５	木造	56.26	昭和 32 年	64	管財契約課
■公営住宅高野谷団地（いの町大内 1417-1）					
公営住宅１	木造	138.63	平成６年	27	管財契約課
公営住宅２	木造	138.63	平成６年	27	管財契約課
■公営住宅楠瀬団地（いの町楠瀬 120）					
公営住宅	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	474.81	平成 11 年	22	管財契約課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■町営住宅清水荘（いの町清水上分 153）					
公営住宅	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	237.20	昭和 53 年	43	吾北住民福祉課
■町営住宅上八川荘（いの町上八川甲 4854-2）					
公営住宅	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	245.64	昭和 54 年	42	吾北住民福祉課
■吾北シルバーハウス（いの町小川西津賀才 650）					
公営住宅	木造	318.50	平成 10 年	23	吾北住民福祉課
■小川西津賀才（いの町小川西津賀才 645）					
公営住宅	木造	428.09	平成 13 年	20	吾北住民福祉課
■町営住宅小川荘（いの町小川新別 935）					
公営住宅	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	254.08	昭和 55 年	41	吾北住民福祉課
■町営住宅リバーサイド津賀才（いの町小川東津賀才 238-1）					
公営住宅	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,442.36	平成９年	24	吾北住民福祉課
■町営住宅下八川荘（いの町下八川乙 290-1）					
公営住宅	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	252.48	昭和 56 年	40	吾北住民福祉課
■ホープ 100（いの町下八川丙 100）					
公営住宅１	木造	161.80	平成６年	27	吾北住民福祉課
公営住宅２	木造	486.9	平成６年	27	吾北住民福祉課
■公営住宅高藪荘（いの町高藪 224-2）					
公営住宅１	木造	65.20	昭和 57 年	39	本川住民福祉課
公営住宅２	木造	65.2	昭和 57 年	39	本川住民福祉課
公営住宅３	木造	65.2	昭和 57 年	39	本川住民福祉課
公営住宅４	木造	65.2	昭和 57 年	39	本川住民福祉課
■公営住宅脇ノ山荘（いの町脇ノ山 105）					
公営住宅１	木造	65.20	昭和 61 年	35	本川住民福祉課
公営住宅２	木造	69.3	昭和 62 年	34	本川住民福祉課
公営住宅３	木造	70.5	平成４年	29	本川住民福祉課
公営住宅４	木造	65.2	昭和 61 年	35	本川住民福祉課
公営住宅５	木造	69.3	昭和 62 年	34	本川住民福祉課
公営住宅６	木造	70.4	平成４年	29	本川住民福祉課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■公営住宅戸中荘（いの町戸中 100-7）					
公営住宅１	木造	69.30	昭和 62 年	34	本川住民福祉課
公営住宅２	木造	69.3	昭和 62 年	34	本川住民福祉課
■公営住宅長沢荘（いの町長沢 39-4、39-7）					
公営住宅１	木造	61.70	昭和 56 年	40	本川住民福祉課
公営住宅２	木造	61.7	昭和 56 年	40	本川住民福祉課
公営住宅３	木造	61.7	昭和 56 年	40	本川住民福祉課
公営住宅４	木造	61.7	昭和 56 年	40	本川住民福祉課
公営住宅５	木造	69.2	昭和 59 年	37	本川住民福祉課
公営住宅６	木造	69.2	昭和 59 年	37	本川住民福祉課
公営住宅７	木造	69.2	昭和 59 年	37	本川住民福祉課
■公営住宅筋川荘（いの町長沢 35-1）					
公営住宅１	木造	68.70	平成４年	29	本川住民福祉課
公営住宅２	木造	68.7	平成４年	29	本川住民福祉課
■公営住宅立橋荘（いの町長沢 254-32）					
公営住宅	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,172.33	平成６年	27	本川住民福祉課
■公営住宅越裏門荘（いの町越裏門 340-9）					
公営住宅１	木造	65.20	昭和 57 年	39	本川住民福祉課
公営住宅２	木造	65.2	昭和 57 年	39	本川住民福祉課

（１１）公園	
現状	○公園は、建物系公共施設等の延床面積の 0.2%を占めている。 ○児童公園 25 施設、都市公園 8 施設、その他公園３施設を保有しており、そのうち建物系公共施設を保有しているのは 7 施設である。また、公園の建物系公共施設の総延床面積 278 ㎡のうち、竣工後 30 年超は 127 ㎡であり、公園の延床面積の約 46%を占めている。 ○児童公園の維持管理は、地元住民との協働・連携により実施している。
方針	○公園施設は、快適に利用できるよう適正に維持管理し、大規模改修・更新の際は維持管理経費の縮減に努めるとともに、老朽化した施設の利用状況等も十分に勘案しながら、施設規模の適正化について検討する。

図表 5-11：公園の状況

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■桜づつみ公衆便所（いの町 3899-３）					
便所	木造	17.28	平成９年	24	管財契約課
■駅南町児童公園（いの町駅南町 100）					
便所	木造	31.50	平成３年	30	管財契約課
■西地公園あずま屋・便所（いの町西町 7）					
集会所・便所	木造・鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	84.00	平成３年	30	管財契約課
■加茂山公園（いの町 2735-3）					
便所	木造	7.28	平成 14 年	19	総合政策課
■枝川公園（いの町枝川 275）					
便所	れんが造	74.58	平成 12 年	21	管財契約課
機械室	木造	30.4	平成 15 年	18	管財契約課
■成山和紙の里公園（いの町成山 308）					
仏ヶ峠公衆便所	木造	21.59	平成９年	24	産業経済課
■波川玄蕃城跡公園・駐車場（日高村下分 2073-8）					
便所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	11.04	平成２年	31	産業経済課

（１２）供給処理施設	
現状	○供給処理施設は、建物系公共施設等の延床面積の約 0.3%を占めている。 ○供給処理施設として２施設を保有している。また、供給処理施設の総延床面積約 547 ㎡のうち、竣工後 30 年超は 298 ㎡であり、供給処理施設の延床面積の約 54%を占めている。 ○現在、２施設とも利用されておらず、ごみ焼却は本町、土佐市、日高村で構成する高知中央西部焼却処理事務組合の施設で共同処理している。
方針	○施設の状況を勘案して、用途の廃止や除却を検討する。 ○２施設は、当初の設置目的を達成しており、老朽化も進んでいることから、現状のまま今後も存続することの妥当性について検討する。

図表 5-12：供給処理施設の状況

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■吾北焼却処理場（いの町清水上分 1424）					
休憩所	木造	112.8	昭和 47 年	49	吾北住民福祉課
管理棟	鉄骨造	112.8	昭和 47 年	49	吾北住民福祉課
焼却灰置場建屋	鉄骨造	249.5	平成 8 年	25	吾北住民福祉課
■旧ゴミ焼却場（いの町戸中 187）					
ゴミ焼却場	鉄骨造	72.00	昭和 53 年	43	本川住民福祉課

（１３）その他	
現状	○その他施設は、建物系公共施設等の延床面積の 3.2%を占めている。 ○その他施設として 32 施設を保有している。また、その他施設の総延床面積 5,587 ㎡のうち、竣工後 30 年超は 2,734 ㎡であり、その他施設の延床面積の約 49%を占めている。 ○しいたけ乾燥場（シルバー農園倉庫）は、解体を実施（令和２年度）。 ○旧越裏門幼稚園は、集落活動センターに用途変更のため改修を実施（平成 28 年度）。旧中央小学校は、用途変更を予定している。 ○旧吾北歯科診療所（住宅）、旧下八川教員住宅、旧本川へき地保育園は、解体を実施（平成 28 年度・平成 29 年度）。 ○高知県警察庁舎を購入により取得（令和元年度）。 ○脇ノ山住宅（旧本川小教員住宅）、土電印刷跡は、解体を実施（令和２年度）。
方針	○緊急性や必要性を勘案し、施設の機能を適正に維持するため、中長期的な視点を持って維持修繕等に努める。 ○老朽化の著しいものや当初の設置目的を達成しているものについては、用途変更による施設の有効活用や復合化・集約化の適正配置についても検討する。

図表 5-13：その他の状況

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■旧八田消防屯所（いの町八田 748-3）					
倉庫	木造	89.59	昭和 61 年	35	総務課
■いの町無縁納骨堂（いの町 5800、5798-3）					
納骨堂	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	8.55	平成 20 年	13	環境課
■伊野南墓地公園（いの町池ノ内 1459）					
管理棟	木造	34.56	平成 18 年	15	環境課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■鎌田地区雨水対策工事自家発電機室（いの町大内 211-9）					
自家発電機室	鉄骨造	73.79	平成 23 年	10	土木課
■旧加田消防屯所（いの町加田 304）					
倉庫	鉄骨造	44.69	昭和 55 年	41	総務課
■上八川程野職員住宅（いの町上八川甲 3141）					
職員住宅（旧高校住宅）	木造	86.46	昭和 42 年	54	吾北住民福祉課
■旧神谷支所（いの町神谷 732-1）					
庁舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	48.75	昭和 50 年	46	管財契約課
■中追診療所（いの町中追 1737）					
診療所	木造	29.93	不明		管財契約課
■あいの保育園（いの町天王南 1-1-1）					
園舎	木造	96.88	平成元年	32	管財契約課
園舎	木造	476.98	平成元年	32	管財契約課
園舎	木造	171.72	平成 6 年	27	管財契約課
■天王駐在所（いの町天王南 5-2-2）					
駐在所	木造	102.71	平成 15 年	18	管財契約課
■旧吾北保育園（いの町上八川甲 1430-2）					
園舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	189.16	昭和 59 年	37	教育委員会事務局
■吾北支所東事務所（旧法務局）（いの町上八川甲 1927-1）					
事務所（旧法務局）	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	253.00	不明		吾北住民福祉課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■吾北支所西事務所（いの町上八川甲 1927-1）					
事務所・住宅（旧 NTT）	鉄骨造	119.82	不明		吾北住民福祉課
■吾北支所西事務所住宅（いの町上八川甲 1927-1）					
事務所・住宅（旧 NTT）	鉄骨造	70.76	不明		吾北住民福祉課
■職員住宅（旧上八川中教員住宅）（いの町上八川甲 3135）					
住宅	木造	83.00	昭和 42 年	54	教育委員会事務局
■旧中央小学校（いの町上八川乙 115）					
便所・倉庫	木造	29.00	昭和 25 年	71	吾北住民福祉課
校舎	木造	381	昭和 25 年	71	吾北住民福祉課
給食室	木造	15	不明		吾北住民福祉課
■柳野公民館（旧柳野小学校講堂）（いの町小川柳野 850）					
便所	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	8.99	昭和 30 年	66	吾北住民福祉課
集会所	木造	243	昭和 30 年	66	吾北住民福祉課
■資機材置場（いの町小川柳野 843-3）					
旧小川分団第 4 班屯所	木造	21.00	不明		吾北住民福祉課
■旧小川中学校教員住宅（西津賀才）（いの町小川西津賀才 595）					
住宅	木造	85.00	昭和 43 年	53	吾北住民福祉課
■高岩事務所（いの町小川西津賀才 126）					
旧東新工場	鉄骨造	1,064.11	平成 5 年	28	吾北住民福祉課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■スクールバス車庫（いの町清水下分 1000）					
車庫	鉄骨造	41.00	昭和 52 年	44	吾北教育事務所
■スクールバス車庫（いの町下八川丁 3800）					
車庫	鉄骨造	27.00	不明		吾北教育事務所
■旧高藪縫製工場（水工場）（いの町高藪 138-1）					
共同作業所	木造	178.00	昭和 62 年	34	本川産業建設課
■脇ノ山・足谷・葛原地区自主防災会倉庫（いの町脇ノ山 264-2）					
倉庫（旧第２分団消防屯所）	鉄骨造	54.00	昭和 54 年	42	本川住民福祉課
■旧本川小学校教員住宅（いの町脇ノ山 228-6）					
住宅	鉄骨造	175.25	昭和 62 年	34	本川住民福祉課
■脇ノ山住宅（旧営林署）（いの町脇ノ山 281-4）					
住宅	木造	71.47	昭和 45 年	51	本川住民福祉課
■戸中住宅（いの町戸中 74-14）					
住宅１	木造	86.32	平成８年	25	本川住民福祉課
住宅２	木造	86.32	平成８年	25	本川住民福祉課
住宅３	木造	86.32	平成８年	25	本川住民福祉課
住宅４（いの町戸中 74-24）	木造	81.16	平成９年	24	本川住民福祉課
住宅５（いの町戸中 74-24）	木造	81.16	平成９年	24	本川住民福祉課
住宅６（いの町戸中 74-24）	木造	81.16	平成９年	24	本川住民福祉課
住宅（独身者）	木造	178.21	平成８年	25	本川住民福祉課

施設名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■大森中継所（いの町大森 142-6）					
中継所	鉄骨造	72.00	平成 10 年	23	本川住民福祉課
■長沢バス待合所（いの町長沢 131-19）					
バス待合所	木造	9.00	平成 25 年	8	本川住民福祉課
■立橋住宅（いの町長沢 255-18）					
住宅	木造	99.37	平成 10 年	23	本川住民福祉課
■旧越裏門幼稚園（いの町越裏門 340-8）					
園舎	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	192.00	昭和 56 年	40	本川産業建設課
■越裏門小学校教員住宅（いの町越裏門 340-9）					
住宅	鉄骨造	159.67	昭和 63 年	33	本川住民福祉課

第２節　土木系公共施設

施設及び施設情報は、令和３年３月３１ 日（令和 ２ 年度末時点）を基準としています。（令和３年度に本計画改訂）

（１）道路

図表 5-14：道路の状況

区分	種別	実延長（m）	道路部面積（㎡）
道路	町道	421,503	1,944,362
	農道	77,338	
	林道	230,642	

道路に関する基本的な方針については、道路交通の安全確保を大前提としつつ、既存路線の機能を最適な状態で保つため、予防保全型の計画的かつ効率的な維持管理・修繕・更新を推進することにより、中長期的な視点に立ってライフサイクルコストの縮減・平準化を図る。

（２）橋梁

図表 5-15：橋梁の状況

区分	種別	実延長（m）
橋梁	永久橋	6,614.18
	非永久橋	19.10
	合計	6,633.28

橋梁に関する基本的な方針については、健全度を低下させることのないよう、個別に策定している「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、予防保全型の計画的かつ効率的な維持管理・修繕・更新を推進することにより、中長期的な視点に立ってライフサイクルコストの縮減・平準化を図る。

第３節　企業会計公共施設

施設及び施設情報は、令和３年３月31 日（令和 2 年度末時点）を基準としています。（令和３年度に本計画改訂）

（１）上水道施設

図表 5-16：上水道施設（建物系）の状況

名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■伊野南上水道施設（いの町八田 489）					
建物	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	180.0	昭和 63 年	33	上下水道課
■川内上水道施設（いの町大内 231）					
ポンプ室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	11.2	平成 8 年	25	上下水道課
建物	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	64	平成 8 年	25	上下水道課
■伊野上水道施設（いの町幸町 98）					
ポンプ室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	132.0	昭和 42 年	54	上下水道課
■伊野上水道施設（いの町 4518-1）					
緊急資材倉庫	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	180.0	昭和 53 年	43	上下水道課
緊急資材倉庫	鉄骨造	203.2	令和 2 年	1	上下水道課
■伊野上水道施設（いの町枝川 2233-2）					
ポンプ室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	5.9	昭和 62 年	34	上下水道課
■伊野上水道施設（いの町池ノ内 1813-1）					
ポンプ操作室及滅菌機室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	8.9	昭和 58 年	38	上下水道課
ポンプ室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	5.8	昭和 58 年	38	上下水道課
■伊野上水道施設（いの町大内 235）					
管理棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	123.2	平成 22 年	11	上下水道課
取水井棟	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	7.46	平成 22 年	11	上下水道課
取水井棟	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	7.46	平成 22 年	11	上下水道課
取水井棟	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	7.46	平成 22 年	11	上下水道課

名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■神谷上水道施設（いの町加田 300-1）					
建物	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	22.5	平成 28 年	5	上下水道課
■鹿敷上水道施設（いの町鹿敷 307）					
ポンプ室及び滅菌室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	15.4	平成元年	32	上下水道課
■勝賀瀬上水道施設（いの町勝賀瀬 231）					
ポンプ操作室及滅菌室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	5.28	昭和 59 年	37	上下水道課
■柳瀬上水道施設（いの町柳瀬本村 363）					
ポンプ操作室及び滅菌室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	8.5	昭和 55 年	41	上下水道課
■土居日比原上水道施設（いの町清水上分 181）					
滅菌機室・ポンプ操作室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	3.0	平成 26 年	7	吾北建設課
滅菌注入室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	3.0	平成 26 年	7	吾北建設課
バルブ室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	3.0	平成 26 年	7	吾北建設課
■槇川上水道施設（いの町清水下分 301）					
滅菌室・操作室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	9.8	平成 10 年	23	吾北建設課
■上八川上水道施設（いの町上八川丙 1067）					
滅菌機室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	3.2	平成９年	24	吾北建設課
■上八川上水道施設（いの町上八川丙 1399-1）					
滅菌機室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	3.2	平成９年	24	吾北建設課
■上八川上水道施設（いの町上八川甲 3381-4）					
滅菌注入室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	3.0	平成 23 年	10	吾北建設課
配水流量計室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	3.0	平成 23 年	10	吾北建設課
滅菌機室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	5.46	平成 23 年	10	吾北建設課
■高岩上水道施設（いの町小川西津賀才 152-3）					
滅菌機室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	4.5	平成 17 年	16	吾北建設課
操作室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	6.72	平成 17 年	16	吾北建設課
■柳野上水道施設（いの町小川柳野 2684）					
滅菌機室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1.8	平成６年	27	吾北建設課
■下八川上水道施設（いの町下八川丁 3861）					
中継ポンプ室	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1.8	平成６年	27	吾北建設課

名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■大橋上水道施設（いの町脇ノ山 104）					
中継ポンプ場	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	11.1	平成 16 年	17	本川産業建設課
膜ろ過施設	鉄骨造	151.0	平成 16 年	17	本川産業建設課
■長沢上水道施設（いの町長沢 125-3）					
膜ろ過施設	鉄骨造	90.9	平成 14 年	19	本川産業建設課
■越裏門上水道施設（いの町越裏門 119）					
滅菌機室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	4.6	昭和 53 年	43	本川産業建設課
■大森上水道施設（いの町大森 136）					
滅菌機室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	4.6	昭和 55 年	41	本川産業建設課
■寺川上水道施設（いの町寺川２４）					
滅菌機室	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	3.4	昭和 55 年	40	本川産業建設課

図表 5-17：水道　管種別延長一覧表

管種	延長(m)
導水管	6,335
送水管	19,424
配水管	231,182
合　計	256,941

上水道施設に関する基本的な方針については、将来にわたって安全・安心な給水の維持と、安定的な給水の確保をするため、今後も引き続き、中長期的な視点に立って既存施設の計画的な維持管理・修繕・更新を推進することにより、ライフサイクルコストの縮減・平準化及び水道事業の健全経営を図ります。

（2）下水道施設（下水道・農業集落排水・天王地区汚水処理施設）

図表 5-18：下水道施設（建物系）の状況

名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■枝川ポンプ場（いの町 17-4）					
ポンプ棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,633.94	平成 7 年	26	上下水道課
■伊野浄水苑（いの町 5427-1）					
便所	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	11.27	平成元年	32	上下水道課
車庫	鉄骨造	27.81	平成元年	32	上下水道課
滅菌棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	150.74	平成元年	32	上下水道課
機械棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,974.02	平成元年	32	上下水道課
汚泥濃縮棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	410.86	平成 15 年	18	上下水道課
■相生ポンプ場（いの町 3899-4）					
旧ポンプ棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	116.64	昭和 40 年	56	上下水道課
新ポンプ棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	198.76	昭和 55 年	41	上下水道課
■八代地区農業集落排水処理施設（いの町枝川 3201-5）					
汚水処理施設	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	172.88	平成 10 年	23	上下水道課
■加田地区農業集落排水処理施設（いの町加田 1368）					
汚水処理施設	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	124.29	平成 16 年	17	上下水道課
■天王地区汚水処理施設（いの町天王北 1-16-5）					
汚水処理施設	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,165.84	昭和 63 年	33	上下水道課
■西浦ポンプ場（いの町枝川 2636）					
ポンプ棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	189.50	平成 30 年	3	上下水道課
■東浦ポンプ場（いの町枝川 2410-23）					
ポンプ棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	133.46	令和元年	2	上下水道課

図表 5-19：下水道　管種別延長一覧表

管種	延長(m)
コンクリート管	7,188.73
塩化ビニル管	27,066.84
その他	2,104.46
合　計	36,360.03

図表 5-20：天王地区汚水処理施設　管種別延長一覧表

管種	延長(m)
塩化ビニル管	14765.99
合　計	14765.99

図表 5-２１：農業集落排水　管種別延長一覧表

管種	延長(m)
塩化ビニル管	7,051.430
その他	182.950
合　計	7,234.380

下水道施設に関する基本的な方針については、老朽化した施設の重要度や緊急性等も十分勘案しながら、既存施設の健全度に関する点検や調査結果に基づく予防保全型の計画的かつ効率的な維持管理・修繕・更新を推進することにより、中長期的な視点に立ってライフサイクルコストの縮減・平準化及び下水道事業の健全経営を図ります。

（3）病院

病院施設	
現状	○病院事業は、建物系公共施設の 2 施設、4 棟を保有している。また、病院施設の総延床面積約 10952.18 ㎡のうち、竣工後 30 年超は約 4,529.13 ㎡であり、病院施設の延床面積の 41.4%を占めている。 ○仁淀病院本館は平成 23 年度に建築されており、築年数の浅い施設となるが、その他の医師住宅・旧管理棟や仁淀清流苑は、老朽化が進行している。 ○医師住宅の屋上防水工事を実施（平成 28 年度）。
方針	○地域における医療拠点として、快適に利用できるよう適正に維持管理をするとともに、大規模改修等の際は維持管理経費の縮減に努める。

図表 5-22：病院施設（建物系）の状況

名称（所在地）	構造	延床面積（㎡）	建築年（和暦）	経過年数	所属課
■いの町立国民健康保険仁淀病院（いの町 1369）					
医師住宅	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	249.28	昭和 61 年	35	仁淀病院
旧管理棟	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1,678.82	昭和 61 年	35	仁淀病院
本館	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	6,423.05	平成 23 年	10	仁淀病院
■いの町立介護老人保健施設仁淀清流苑（いの町 1482-2）					
仁淀清流苑	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	2,601.03	平成元年	32	仁淀病院

いの町立国民健康保険仁淀病院

いの町立介護老人保健施設仁淀清流苑

参考文献等

項目番号	項目	該当箇所（ページ）
1	いの町　第２次振興計画（平成２７年度）	第１章第２節（4P）
2	第２期　いの町　まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和２年度）	第１章第２節（4P）
3	いの町　人口ビジョン（平成２７年度）	第２章第２節（9P）
4	いの町　決算統計	第２章第３節（11P）
5	いの町　建物固定資産一覧表（令和３年３月）	第３章第２節（14P）
6	道路施設現況調査　第１号様式（総括）	第３章第２節（15P）
7	いの町　連結財務書類	第３章第２節（19P）
8	いの町　個別施設計画（平成 30 年度）	第３章第３節（23P）
9	いの町　公営住宅等長寿命化計画（令和元年度）	第３章第３節（23P）
10	いの町　学校施設等長寿命化計画（令和２年度）	第３章第３節（23P）
11	いの町　橋梁長寿命化修繕計画（令和元年度）	第３章第４節（27P）
12	いの町　トンネル長寿命化修繕計画（令和元年度）	第３章第４節（28P）
13	農道個別施設計画（令和２年度）	第３章第４節（28P）
14	林道個別施設計画（平成３０年度）	第３章第４節（28P）
15	いの町下水道ストックマネジメント計画（公共下水道）（令和２年度）	第３章第４節（30P）
16	総解説ファシリティマネジメント	第４章第２節（35P）
17	総解説ファシリティマネジメント（追補版）	第４章第２節（35P）

公共施設等総合管理計画　記載内容確認リスト

項目番号	項目	確認欄（○）	該当箇所（ページ）
【必須項目】			
1	公共施設等全体を対象として計画を策定している。	○	第３章第１節（13P）
2	計画期間が 10 年以上となっている。	○	第１章第４節（5P）
3	総人口や年代別人口についての今後の見通しについて記載がある。	○	第２章第２節（9P）
4	全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策について記載がある。	○	第１章第５節（6P）
5	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方について記載がある。	○	第４章第２節（34P）
【その他】			
6	公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みについて記載がある。	○	第３章第６節（31P）
7	公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る経費に充当可能な財源の見込み等について記載がある。	○	第３章第６節（32P）
8	公共施設等の数・延床面積等に関する目標やトータルコストの縮減・平準化等について数値目標の記載がある。		
9	フォローアップの方針について記載がある。	○	第１章第５節（6P）
10	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針について記載がある。	○	第５章第１節（38P）
11	行政サービス水準等の検討について記載がある。		
12	議会への報告を行った上で策定している。		
13	住民と情報共有を行った上で策定している。		
14	PPP/PFI の活用の検討について記載がある。	○	第４章第２節（36P）
15	隣接する市区町村との連携等広域的視野をもった検討について記載がある。	○	第１章第５節（6P）
16	点検・診断等の実施方針について記載がある。	○	第４章第２節（34P）
17	維持管理・修繕・更新等の実施方針について記載がある。	○	第４章第２節（34P）
18	安全確保の実施方針について記載がある。	○	第４章第２節（34P）
19	耐震化の実施方針について記載がある。	○	第４章第２節（34P）
20	長寿命化の実施方針について記載がある。	○	第４章第２節（35P）
21	統合や廃止の推進方針について記載がある。	○	第４章第２節（35P）
22	総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針について記載がある。	○	第１章第５節（6P）

いの町
公共施設等総合管理計画

平成 29 年３月発行
令和４年１月改訂
いの町役場　管財契約課

〒781-2192
高知県吾川郡いの町 1700-1
電話：088-893-1114　FAX：088-893-0871